平成24年経済センサス－活動調査（確報）

調査結果の概要

Ⅰ　山口県内の事業所に関する集計

1　調査結果のポイント

（1）　売上（収入）金額、付加価値額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（2）　事業所数、従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2　産業別

（1）　売上（収入）金額、付加価値額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

（2）　事業所数、従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

3　経営組織別

（1）　売上（収入）金額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

（2）　事業所数、従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

4　男女別

（1）　従業者数 ・・・18

5　従業上の地位別

（1）　従業者数 ・・・20

6　市町別

（1）　売上（収入）金額、付加価値額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

（2）　事業所数、従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

Ⅱ　山口県に本社・本店等がある企業等に関する集計

1　調査結果のポイント

（1）　売上（収入）金額、付加価値額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

（2）　企業数等 ・・・29

2　産業別

（1）　売上（収入）金額、付加価値額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

（2）　企業数等 ・・・35

3　経営組織別

（1）　売上（収入）金額、付加価値額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

（2）　企業数等 ・・・40

4　市町別

（1）　売上（収入）金額、付加価値額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42

（2）　企業数等 ・・・44

付表（付表番号1～44）

平成24年経済センサス-活動調査の概要

用語の解説

平成25年10月21日

平成25年12月27日 改訂

平成26年 3月25日 改訂

山口県総合企画部統計分析課

利 用 上 の 注 意

1　この「調査結果の概要」は、平成25年8月に総務省・経済産業省から公表された確報集計結果（その後、一部数値の訂正あり）に基づき作成したものであり、平成25年1月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。

2　調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。

①　国及び地方公共団体の事業所

②　日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所

③　日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所

④　日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所

⑤　日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

3　売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。

4　以下の産業においては、事業所ごとの売上（収入）金額を把握することが困難なため、事業所に関する集計のうち当該産業及び全産業の売上（収入）金額は試算値により集計した。

「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「通信業」「放送業」「映像・音声・文字情報制作業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「学校教育」「郵便局」「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

5　事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

6　売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計した。

7　調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成21年経済センサス‐基礎調査を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。

8　各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が「0」のため計算できないものは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「△」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。

事業所単位の把握ができないものについては「…」とした。

平成24年経済センサスー活動調査（確報）
ー　産業横断的集計・基本編　ー

総務省・経済産業省から「平成24年経済センサスー活動調査（確報）・産業横断的集計（基本編）」が公表されましたが、山口県に関する主な統計データは次のとおりです。

Ⅰ　山口県内の事業所に関する集計

1　調査結果のポイント

（1）　売上（収入）金額、付加価値額

・事業所の平成23年1月から12月までの売上（収入）金額は、「製造業」が最も多く6兆3,125億円。

・参考値（注1）ではあるが、全産業の売上（収入）金額の合計は、13兆6,215億円（全国比1.0%）。

（注1）事業所単位では売上（収入）金額の把握が困難な産業の売上（収入）金額を国が試算し集計

○売上（収入）金額

・「製造業」	6兆3，125億円（全国比2．1%）	
・「卸売業、小売業」	2兆7，848億円（　〃　0．6%）	
・「医療、福祉」	6，605億円（　〃　0．9%）	
・「生活関連サービス業、娯楽業」	2，467億円（　〃　0．7%）	
・「宿泊業、飲食サービス業」	1，735億円（　〃　0．9%）	など
全産業（＊試算値）	13兆6，215億円（全国比1．0%）	全国22位

・「製造業」の1事業所当たり、従業者1人当たりの売上（収入）金額は、全国1位。
（1事業所当たり　→本県：19億6,589万円、全国：7億1,813万円）
（従業者1人当たり→本県：　6,778万円、全国：　3,750万円）
「卸売業、小売業」「医療、福祉」などは、全国平均を下回る。

・事業所の平成23年1月から12月までの付加価値額（注2）は、2兆2,933億円（全国比0.9%）。このうち、「製造業」が最も多く6,975億円。

（注2）付加価値額＝売上（収入）金額－費用総額＋給与総額＋租税公課
…生産活動により新たに生み出された価値

○付加価値額

・「製造業」	6，975億円（全国比1．4%）	
・「卸売業、小売業」	3，870億円（　〃　0．8%）	
・「医療、福祉」	2，969億円（　〃　1．2%）	
・「建設業」	1，751億円（　〃　1．1%）	
・「運輸業、郵便業」	1，478億円（　〃　1．0%）	など
全産業	2兆2，933億円（全国比0．9%）	全国25位

・売上（収入）金額及び付加価値額とも、全国と比べて「製造業」の割合が高い。
（売上（収入）金額→本県：46.3%・全国：21.9%）
（付加価値額　　→本県：30.4%・全国：19.9%）

・付加価値率（注3）は、「医療・福祉」が45.0%で全国（33.7%）と比較しても高く、「製造業」の付加価値率は11.1%で全国（16.2%）より低い結果となっている。

（注3）付加価値率＝付加価値額÷売上（収入）金額…売上（収入）金額に対する付加価値額の割合

（2） 事業所数、従業者数

・平成24年2月１日現在、民営の事業所数は65,985事業所（事業内容等不詳を含む）、従業者数は584,608人。事業所数、従業者数とも、「卸売業、小売業」の割合が最も多い。（事業所数：28.1％、従業者数：20.6％）

・経済センサス‐基礎調査（平成21年7月１日現在）と比較すると、事業所数、従業者数ともに全国と同程度の割合で減少。（事業所数：本県△6.4％・全国△6.9％、従業者数：本県△4.8％・全国△4.5％）　※事業所数、従業者数とも全都道府県で減少

	H21基礎調査	H24活動調査	全国比（%）	全国順位	増減数	増減率（%）	全国（同左）
事業所数	70,470	65,985	1.1	27	△ 4,485	△ 6.4	△ 6.9
従業者数（人）	613,766	584,608	1.0	26	△ 29,158	△ 4.8	△ 4.5

・事業所数、従業者数とも「卸売業、小売業」「建設業」などが減少し、「医療、福祉」が増加している。

	事業所数		従業者数	
	増減数	増減率（%）	増減数	増減率（%）
卸売業、小売業	△ 2,051	△ 10.3	△ 12,375	△ 9.3
建設業	△ 757	△ 10.0	△ 5,181	△ 9.4
医療、福祉	338	8.2	9,660	13.0

・従業者数の男女比は、男性54.3％、女性45.7％。基礎調査に比べて、従業者数は男性が△6.1％、女性が△3.3％の減少となり、男女比は女性が0.8％高くなった。従業者数は、男性は「製造業」(23.7％)、女性は「医療、福祉」(24.2％)が最も多い。

・雇用者のうち正社員・正職員は61.1％、正社員・正職員以外（パート、アルバイト等）は38.9％を占め、全国とほぼ同程度。（全国：正社員・正職員58.5％、同以外41.5％）
　このうち、男性は正社員・正職員の割合が76.7％、女性は正社員・正職員以外の割合が56.3％と高い。

・基礎調査に比べて、正社員・正職員は△7.3％の減少、正社員・正職員以外は1.1％の増加。このうち、男性の正社員・正職員が△7.9％の減少、正社員・正職員以外が3.2％の増加。

	男女計(注)			男性			女性		
	増減数	増減率（%）	全国（同左）	増減数	増減率（%）	全国（同左）	増減数	増減率（%）	全国（同左）
雇用者（人）	△ 22,327	△ 4.2	△ 3.7	△ 15,819	△ 5.5	△ 4.3	△ 6,921	△ 2.8	△ 3.4
正社員・正職員	△ 24,486	△ 7.3	△ 6.3	△ 17,771	△ 7.9	△ 6.4	△ 6,735	△ 6.1	△ 6.2
正社員・正職員以外	2,159	1.1	0.2	1,952	3.2	2.0	△ 186	△ 0.1	△ 1.4

(注)男女不詳を含む

・市町別では、基礎調査に比べて、事業所数は県内すべての市町が減少。従業者数は、周南市、下関市など15市町が減少、萩市など4市町が増加。

☞関連（付表22）

注）以降では事業内容不詳の事業所を除いて記述する。

2 産業別

（1） 売上（収入）金額、付加価値額

売上（収入）金額は、産業別では、「製造業」が6兆3,125億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」2兆7,848億円、「医療、福祉」6,605億円など。

参考値（注）ではあるが、全産業の売上（収入）金額は13兆6,215億円で、「製造業」が46.3%、「卸売業、小売業」が20.4%を占める。

全国は「卸売業、小売業」の売上（収入）金額が最も多く、本県は全国と比較して「製造業」の割合が高い。

表1　売上（収入）金額

産業大分類 / 産業中分類	山口県（億円）	構成比（%）	全国（億円）	構成比（%）	全国比（%）	全国順位
全産業　＊公務を除く　（注）	136,215	100.0	13,672,478	100.0	1.0	22
製造業	63,125	46.3	2,998,072	21.9	2.1	17
卸売業、小売業	27,848	20.4	4,918,178	36.0	0.6	32
建設業	8,685	6.4	867,239	6.3	1.0	26
運輸業、郵便業	6,957	5.1	553,865	4.1	1.3	17
金融業、保険業	6,765	5.0	1,142,811	8.4	0.6	29
医療、福祉	6,605	4.8	755,633	5.5	0.9	28
電気、ガス、熱供給、水道業	4,306	3.2	215,663	1.6	2.0	17
生活関連サービス業、娯楽業	2,467	1.8	369,347	2.7	0.7	36
サービス業（他に分類されないもの）	2,341	1.7	364,622	2.7	0.6	27
政治・経済・文化団体，宗教	284	0.2	54,158	0.4	0.5	28
政治・経済・文化団体，宗教を除く	2,056	1.5	310,465	2.3	0.7	26
宿泊業、飲食サービス業	1,735	1.3	190,483	1.4	0.9	28
不動産業、物品賃貸業	1,321	1.0	347,049	2.5	0.4	33
学術研究、専門・技術サービス業	1,088	0.8	270,830	2.0	0.4	29
情報通信業	1,078	0.8	476,306	3.5	0.2	33
通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業	810	0.6	264,853	1.9	0.3	32
情報サービス業，インターネット附随サービス業	268	0.2	211,453	1.5	0.1	36
教育、学習支援業	764	0.6	112,443	0.8	0.7	31
学校教育	594	0.4	83,804	0.6	0.7	29
その他の教育，学習支援業	171	0.1	28,639	0.2	0.6	34
複合サービス事業	719	0.5	45,365	0.3	1.6	25
郵便局	188	0.1	13,354	0.1	1.4	23
協同組合	531	0.4	32,011	0.2	1.7	22
農林漁業　＊個人経営を除く	313	0.2	38,865	0.3	0.8	38
鉱業、採石業、砂利採取業	98	0.1	5,707	0.0	1.7	17

（注） 売上（収入）金額のうち「建設業」等及び全産業の集計値、並びに構成比は試算値であり、個々の事業所の報告値ではない。 →複数事業所を有する企業の場合に、事業所単位で売上（収入）金額を把握することが困難な産業について、国が事業所ごとの売上（収入）金額を試算し、全産業の事業所の売上（収入）金額を地域別に集計したもの。

●試算方法：企業の売上（収入）金額を事業所の従業者数で按分

●試算対象の産業

・産業大分類→「D　建設業」「F　電気・ガス・熱供給・水道業」「H　運輸業、郵便業」「J　金融業、保険業」

・産業中分類→「37　通信業」「38　放送業」「41　映像・音声・文字情報制作業」「81　学校教育」「86　郵便局」「93　政治・経済・文化団体」「94　宗教」

注）以降では試算値による売上（収入）金額は除いて記述する。

> 1事業所当たり売上（収入）金額、従業者1人当たり売上（収入）金額は、「製造業」が全国平均を大きく上回りともに全国1位。（1事業所当たり：本県19億6,589万円・全国7億1,813万円、従業者1人当たり：本県6,778万円・全国3,750万円）
> 「卸売業、小売業」「医療、福祉」などは、全国平均を下回る結果となっている。

表2　1事業所当たり、従業者1人当たり　売上（収入）金額

産業大分類	1事業所当たり（万円）			従業者1人当たり（万円）		
産業中分類	山口県	全　国	全国順位	山口県	全　国	全国順位
製造業	196,589	71,813	1	6,778	3,750	1
鉱業、採石業、砂利採取業	35,007	31,341	12	2,833	3,206	15
複合サービス事業（協同組合）	20,426	38,670	44	1,295	2,018	39
卸売業、小売業	18,862	43,457	34	2,871	5,270	31
医療、福祉	18,716	26,165	19	1,029	1,509	28
情報通信業（情報サービス業，インターネット附随サービス業）	14,012	68,270	43	1,328	2,389	31
サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体，宗教を除く）	10,892	18,425	23	750	979	26
農林漁業　＊個人経営を除く	9,492	15,355	42	656	1,300	46
学術研究、専門・技術サービス業	6,144	15,183	26	1,224	2,166	20
生活関連サービス業、娯楽業	5,098	9,700	42	1,281	2,031	42
不動産業、物品賃貸業	4,645	11,363	34	1,554	2,971	37
宿泊業、飲食サービス業	3,079	3,654	24	456	491	28
教育、学習支援業（その他の教育，学習支援業）	1,302	2,557	44	355	508	46

図1　1事業所当たり売上（収入）金額

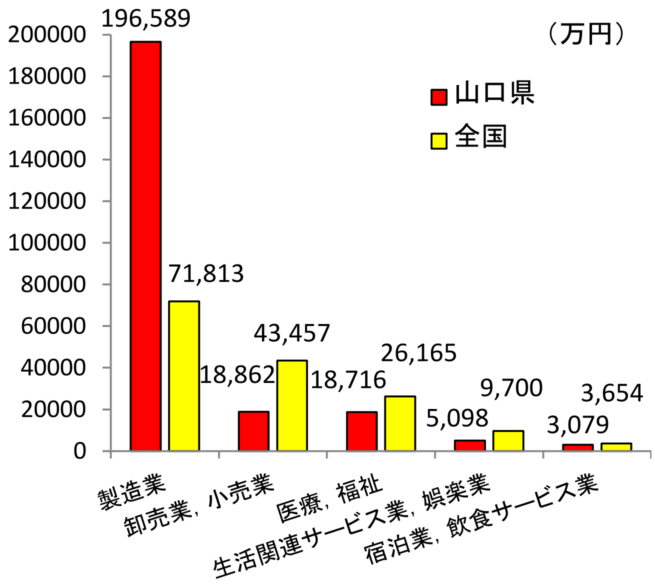
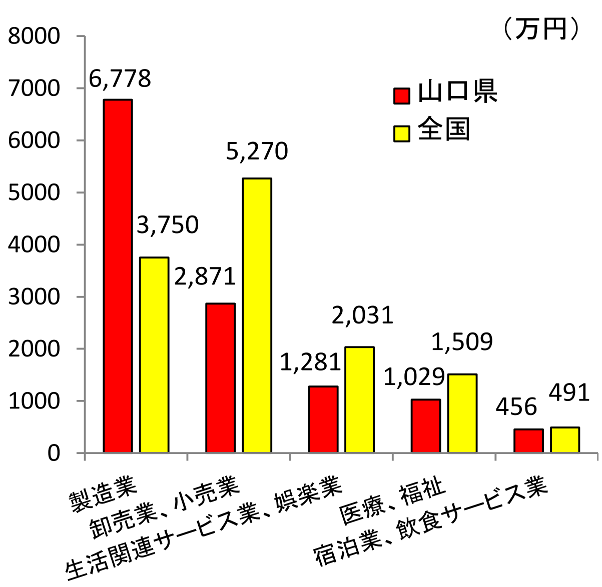


図2　従業者1人当たり売上（収入）金額



☞関連（付表1，2，23，24，25，27，28）

付加価値額(注)は、全産業合計が2兆2,933億円。

「製造業」が6,975億円(30.4%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」3,870億円(16.9%)、「医療、福祉」2,969億円(12.9%)など。

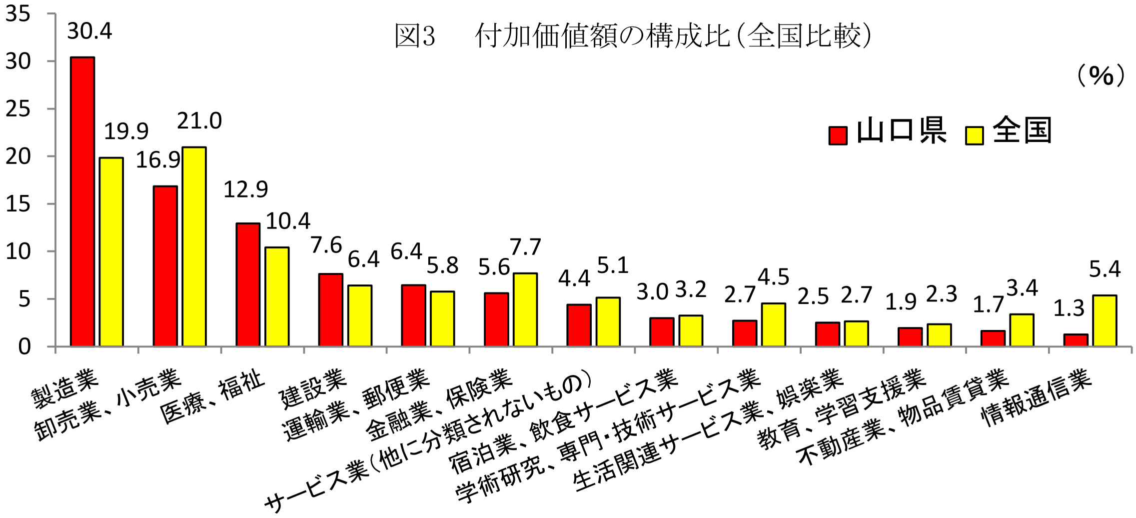
全国は「卸売業、小売業」が最も多く、本県は全国と比較して「製造業」の割合が高い。

(注)付加価値額=売上(収入)金額-費用総額+給与総額+租税公課
…生産活動により新たに生み出された価値

表3　付加価値額

産業大分類	山口県(億円)	構成比(%)	全国(億円)	構成比(%)	全国比(%)	全国順位
全産業　＊公務を除く	22,933	100.0	2,446,672	100.0	0.9	２５
製造業	6,975	30.4	485,929	19.9	1.4	２３
卸売業，小売業	3,870	16.9	513,002	21.0	0.8	２８
医療，福祉	2,969	12.9	254,938	10.4	1.2	２６
建設業	1,751	7.6	156,861	6.4	1.1	２３
運輸業，郵便業	1,478	6.4	140,974	5.8	1.0	２３
金融業，保険業	1,283	5.6	188,048	7.7	0.7	２８
サービス業(他に分類されないもの)	1,008	4.4	125,898	5.1	0.8	２４
宿泊業，飲食サービス業	686	3.0	79,385	3.2	0.9	２９
学術研究，専門・技術サービス業	619	2.7	111,201	4.5	0.6	２５
生活関連サービス業，娯楽業	576	2.5	65,084	2.7	0.9	２９
教育，学習支援業	436	1.9	57,320	2.3	0.8	３０
不動産業，物品賃貸業	379	1.7	82,818	3.4	0.5	３０
情報通信業	289	1.3	131,366	5.4	0.2	３６
電気・ガス・熱供給・水道業	256	1.1	27,588	1.1	0.9	２９
複合サービス事業	254	1.1	15,258	0.6	1.7	２１
農林漁業　＊個人経営を除く	85	0.4	8,988	0.4	0.9	３７
鉱業，採石業，砂利採取業	19	0.1	2,013	0.1	0.9	２２

図3　付加価値額の構成比(全国比較)



☞関連(付表3，26)

付加価値率（注）は、「学術研究、専門･技術サービス業」56.9%、「医療、福祉」45.0%、「宿泊業、飲食サービス業」39.5%など、サービス産業は高い傾向が見られる。「卸売業、小売業」は13.9%、「製造業」は11.1%と相対的に低い。

「医療、福祉」の付加価値率は全国を上回り、「製造業」は下回る結果となっている。

（注）付加価値率＝付加価値額÷売上（収入）金額…売上（収入）金額に対する付加価値額の割合

表4　付加価値率

産業大分類 / 産業中分類	付加価値率（％）		全国順位
	山口県	全国	
学術研究、専門･技術サービス業	56.9	41.1	7
教育，学習支援業(その他の教育，学習支援業)	55.7	51.8	7
サービス業(他に分類されないもの)(政治・経済・文化団体，宗教を除く)	46.9	37.1	X
医療、福祉	45.0	33.7	13
情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)	41.2	31.9	X
宿泊業、飲食サービス業	39.5	41.7	38
複合サービス事業(協同組合)	29.2	26.3	22
不動産業、物品賃貸業	28.7	23.9	10
農林漁業　＊個人経営を除く	27.0	23.1	15
生活関連サービス業、娯楽業	23.3	17.6	4
鉱業、採石業、砂利採取業	19.1	35.3	37
卸売業、小売業	13.9	10.4	18
製造業	11.1	16.2	44

図4　付加価値率（全国比較）

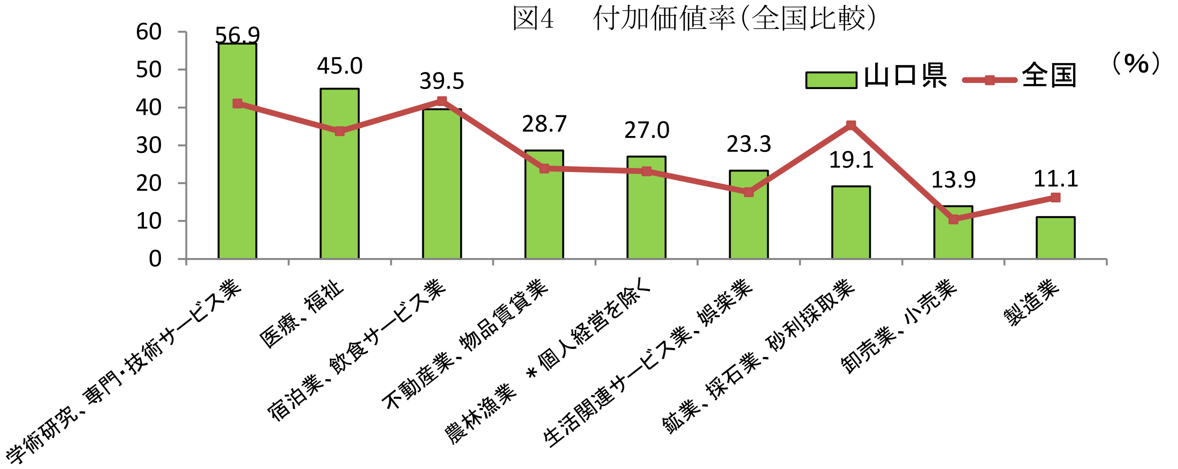
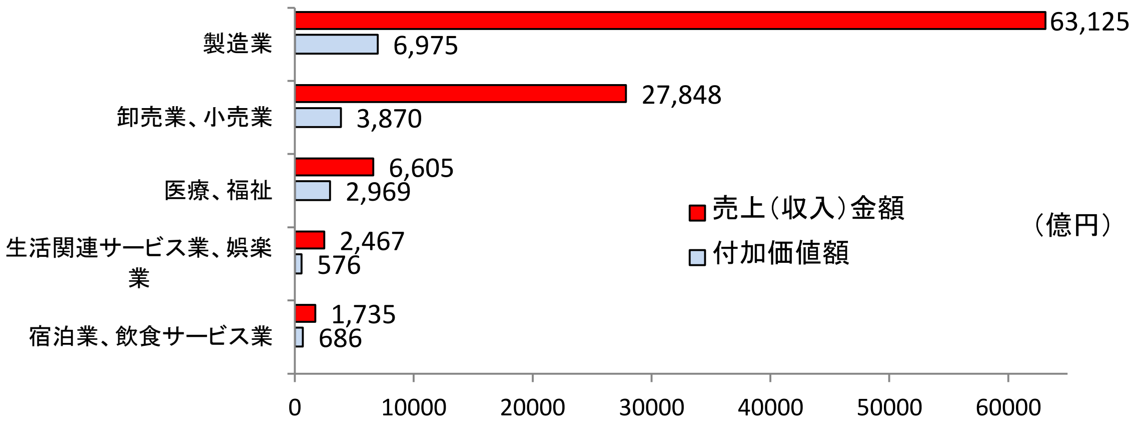


図5　売上（収入）金額と付加価値額の比較



産業中分類別に見ると、売上（収入）金額は、「製造業」のうち「石油製品・石炭製品製造業」「化学工業」「ゴム製品製造業」など、付加価値額は、「鉄鋼業」「石油製品・石炭製品製造業」「化学工業」などは全国比が高く、全国順位も上位となっている。

付加価値額を、産業中分類別の構成比で見ると、全産業のうち、「化学工業」が9.1%と最も高く、次いで「医療業」8.6%、「社会保険・社会福祉・介護事業」4.2%、「輸送用機械器具製造業」3.7%などが続いている。

表5　産業中分類別　売上（収入）金額、付加価値額（全国比が高いもの）

産業大分類 / 産業中分類	売上（収入）金額 (百万円)	構成比 (%)	全国比 (%)	全国順位	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	全国比 (%)	全国順位
製造業	6,312,477	100.0	2.1	１７	697,549	100.0	1.4	２３
17 石油製品･石炭製品製造業	1,761,373	27.9	10.6	3	36,673	5.3	4.9	7
16 化学工業	1,426,774	22.6	5.3	7	207,999	29.8	4.7	8
31 輸送用機械器具製造業	896,756	14.2	1.7	１３	84,081	12.1	1.4	１９
22 鉄鋼業	640,059	10.1	3.4	１２	73,801	10.6	4.9	6
19 ゴム製品製造業	156,133	2.5	5.0	7	21,966	3.1	3.0	１３

表6　産業中分類別　付加価値額（全産業のうち構成比が高いもの）

順位	産業中分類	付加価値額（百万円）	全産業比（%）
1	16 化学工業	207,999	9.1
2	83 医療業	198,345	8.6
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	96,539	4.2
4	31 輸送用機械器具製造業	84,081	3.7
5	06 総合工事業	82,885	3.6
6	60 その他の小売業	79,009	3.4
7	22 鉄鋼業	73,801	3.2
8	58 飲食料品小売業	70,898	3.1
9	62 銀行業	59,837	2.6
10	44 道路貨物運送業	59,163	2.6

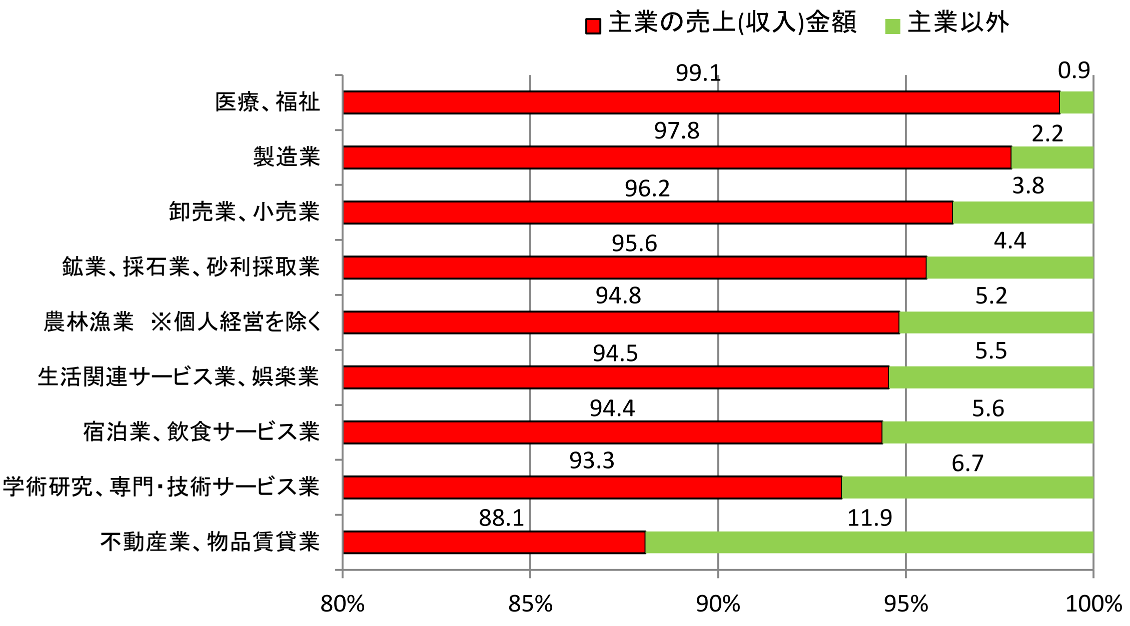
売上（収入）金額に占める主業比率（注）は、「医療、福祉」が99.1%、「製造業」が97.8%、「卸売業、小売業」が96.2%など、ほとんどの産業で90%を超えている。

「不動産業、物品賃貸業」は88.1%で、主業比率が最も低い。

（注）主業比率＝売上（収入）金額に占める主な事業の売上（収入）金額の割合
…事業所の産業分類は、売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成23年1年間の売上（収入）金額の最も多いもの）により分類されている。

表7、図6　主業比率

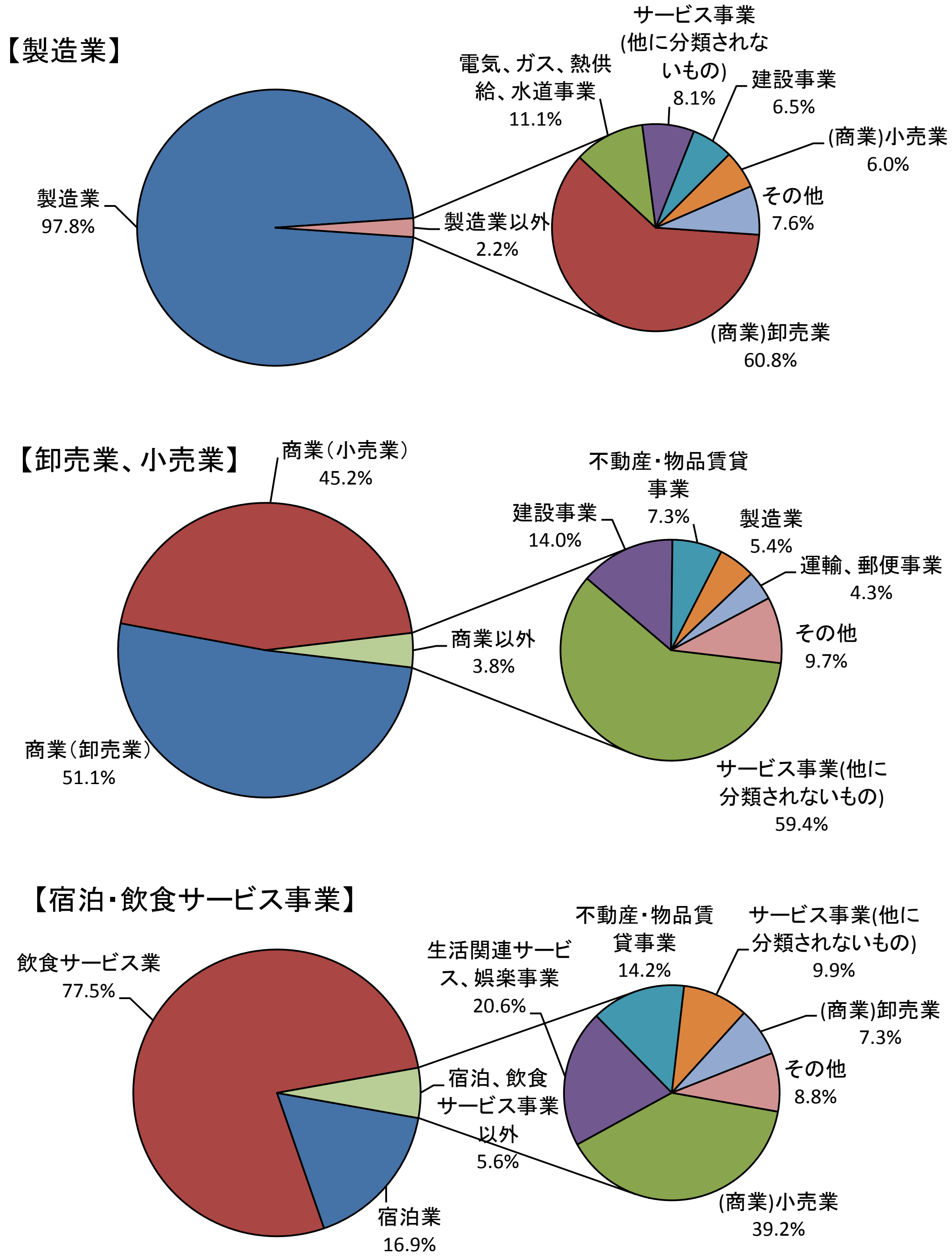
産業大分類	売上(収入)金額（百万円）	うち主業の売上(収入)金額（百万円）	主業比率（%）	【全国】主業比率（%）
医療、福祉	660,494	654,536	99.1	98.2
製造業	6,312,477	6,174,328	97.8	92.9
卸売業、小売業	2,784,832	2,680,367	96.2	97.7
鉱業、採石業、砂利採取業	9,802	9,366	95.6	91.4
農林漁業　※個人経営を除く	31,323	29,702	94.8	92.7
生活関連サービス業、娯楽業	246,715	233,265	94.5	95.0
宿泊業、飲食サービス業	173,462	163,715	94.4	93.7
学術研究、専門・技術サービス業	108,809	101,510	93.3	88.9
不動産業、物品賃貸業	132,140	116,376	88.1	90.7



☞関連（付表4）

主業以外の事業活動について、売上（収入）金額の内訳を見ると、「製造業」は卸売業、電気・ガス・熱供給・水道事業、「卸売業、小売業」はサービス事業（他に分類されないもの）、建設事業、「宿泊業、飲食サービス業」は小売業、生活関連サービス・娯楽事業、不動産・物品賃貸事業などの割合が多くなっている。

図7　主業以外の売上（収入）金額の構成比



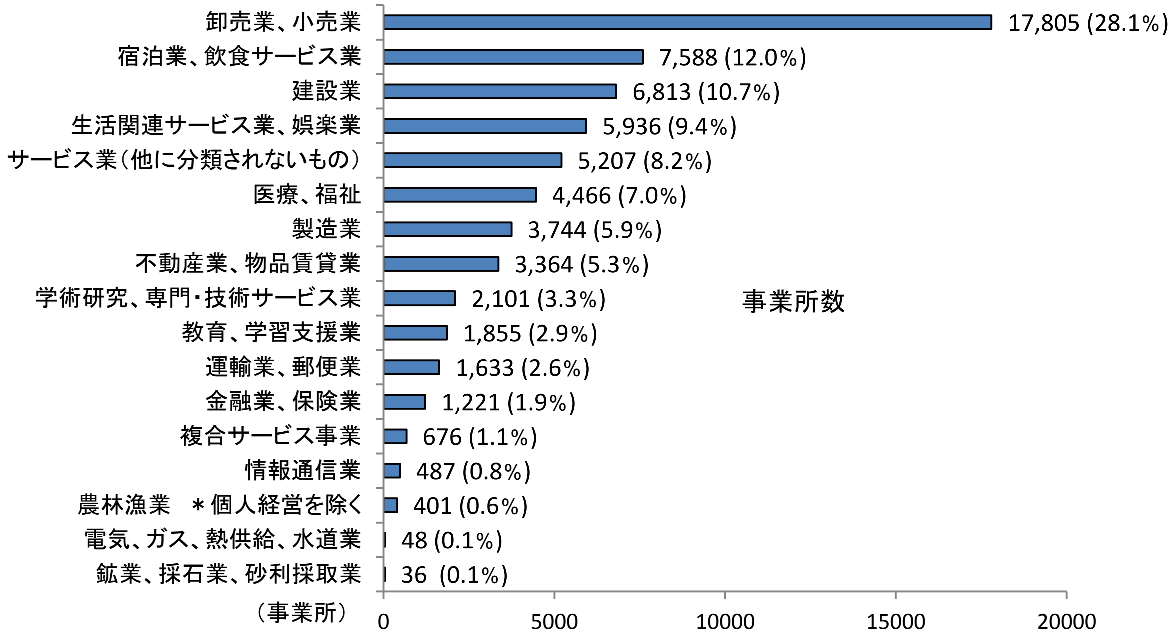
（2） 事業所数、従業者数

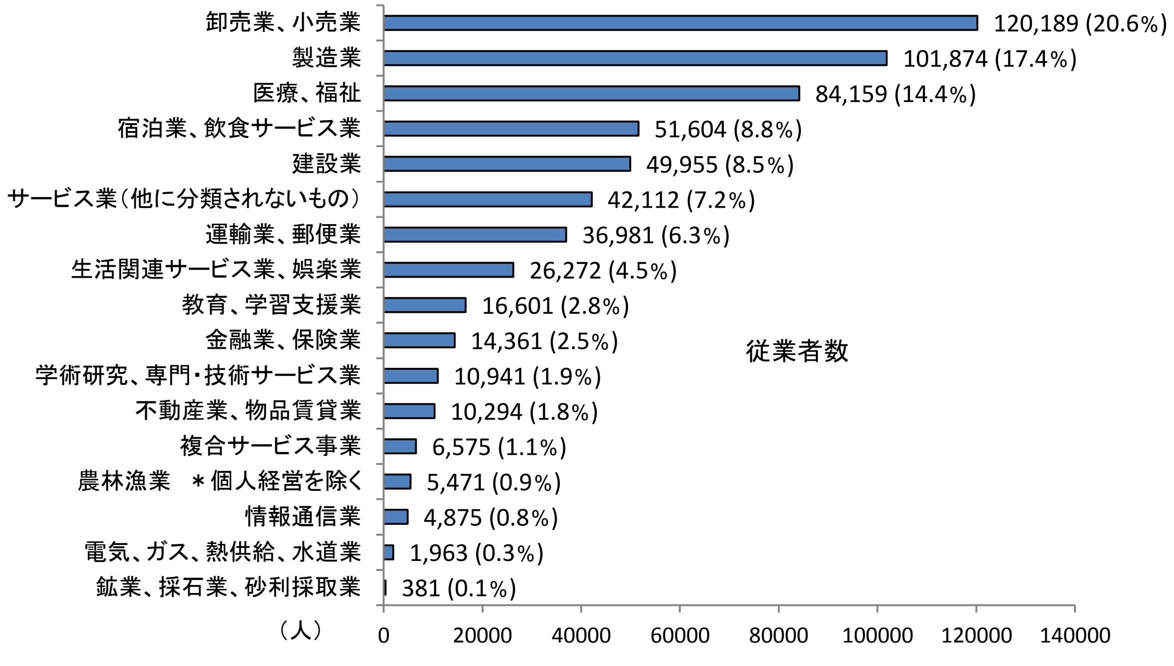
事業所数、従業者は、「卸売業、小売業」が17,805事業所（28.1％）、120,189人（20.6％）と最も多い。

次いで、事業所数は「宿泊業、飲食サービス業」7,588事業所（12.0％）、「建設業」6,813事業所（10.7％）、従業者数は「製造業」101,874人（17.4％）、「医療、福祉」84,159人（14.4％）などとなっている。

「製造業」「医療、福祉」は、事業所数に対して従業者数の割合が高い。

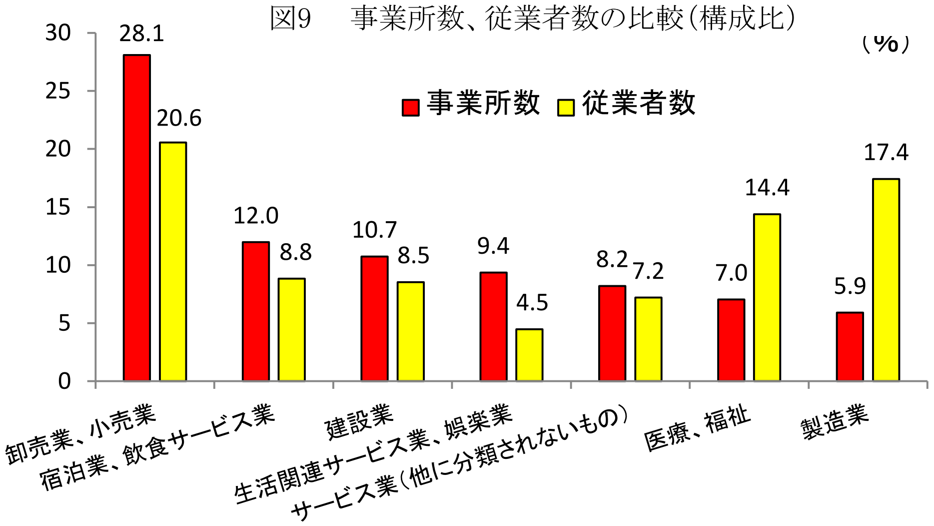
図8　事業所数、従業者数（構成比）





☞関連（付表5，29，30，31，32，33）

図9　事業所数、従業者数の比較（構成比）



21年基礎調査と比較すると、「卸売業、小売業」「建設業」などが減少し、「医療、福祉」が増加している。

事業所数は、「卸売業」△2,051事業所（△10.3%）、「建設業」△757事業所（△10.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」△749事業所（△9.0%）など15業種が減少、「医療、福祉」338事業所（8.2%）など3業種が増加。

従業者数は、「卸売業」△12,375人（△9.3%）、「運輸業、郵便業」△5,233人（△12.4%）、「建設業」△5,181人（△9.4%）など15業種が減少、「医療、福祉」9,660人（13.0%）など3業種が増加。

表8　H21基礎調査との比較

事業所数		増減数	増減率（%）	全国（同左）
【減少】	卸売業、小売業	△ 2,051	△ 10.3	△ 9.7
	建設業	△ 757	△ 10.0	△ 10.0
	宿泊業、飲食サービス業	△ 749	△ 9.0	△ 8.5
【増加】	医療、福祉	338	8.2	4.3

従業者数（人）		増減数	増減率（%）	全国（同左）
【減少】	卸売業、小売業	△ 12,375	△ 9.3	△ 7.5
	運輸業、郵便業	△ 5,233	△ 12.4	△ 7.6
	建設業	△ 5,181	△ 9.4	△ 10.3
	製造業	△ 5,012	△ 4.7	△ 5.9
【増加】	医療、福祉	9,660	13.0	9.8
	教育、学習支援業	690	4.3	△ 0.2

１事業所当たり従業者数は9.2人。（全国10.2人）

このうち、「製造業」の１事業所当たり従業者数は27.2人で、全国平均の18.7人を上回り全国２位。

このほか、「電気、ガス、熱供給、水道事業」40.9人、「運輸業、郵便業」22.6人、「医療、福祉」18.8人など。

図10　１事業所当たり従業者数

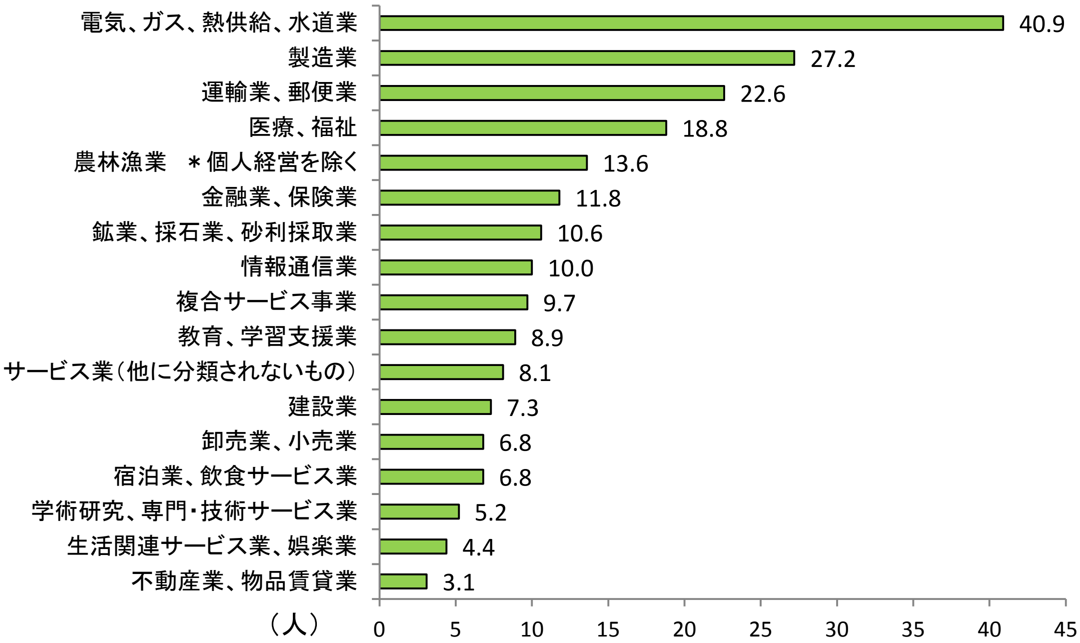
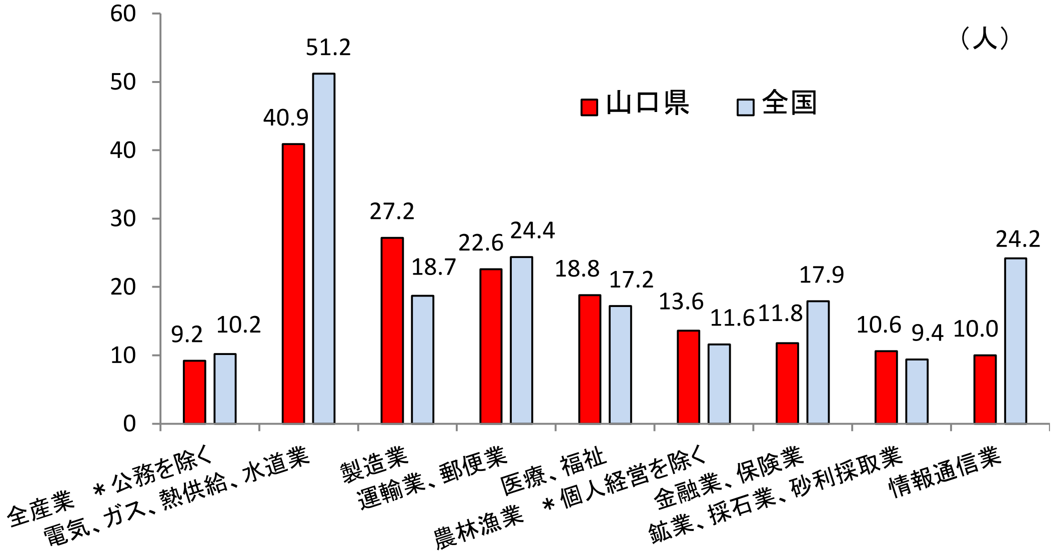


図11　１事業所当たり従業者数（全国比較）



産業小分類別に事業所数、従業者数を見ると、事業所数は「美容業」が2,305事業所で最も多い。従業者数は、「病院」が28,753人で最も多く、次いで「老人福祉・介護事業」25,198人などが上位を占めている。

上位の業種は、いずれも全国と同様の傾向を示している。

表9　産業小分類別

事業所数

	産業小分類	事業所数
1	美容業	2,305
2	その他の飲食料品小売業(注1)	1,579
3	貸家業，貸間業	1,554
4	専門料理店	1,485
5	バー，キャバレー，ナイトクラブ	1,473
6	他に分類されない小売業(注3)	1,386
7	理容業	1,340
8	医薬品・化粧品小売業	1,310
9	仏教系宗教	1,243
10	自動車小売業	1,129

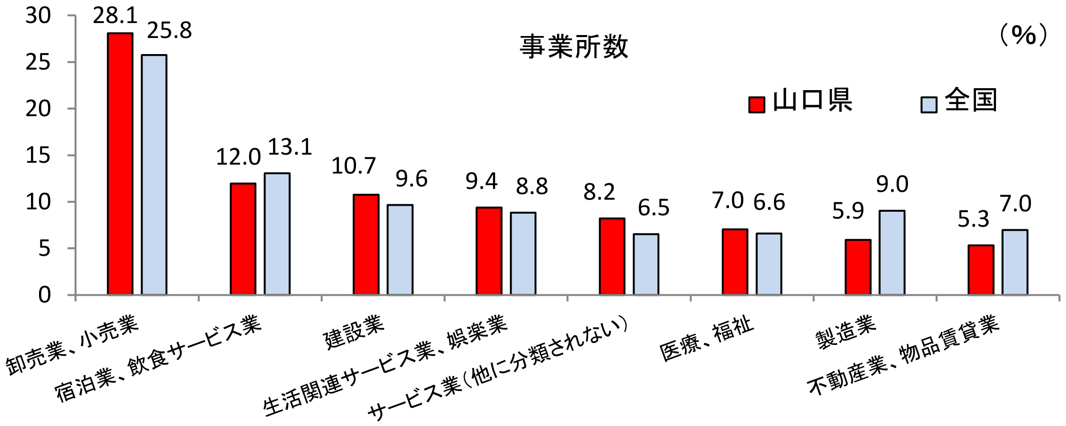
従業者数

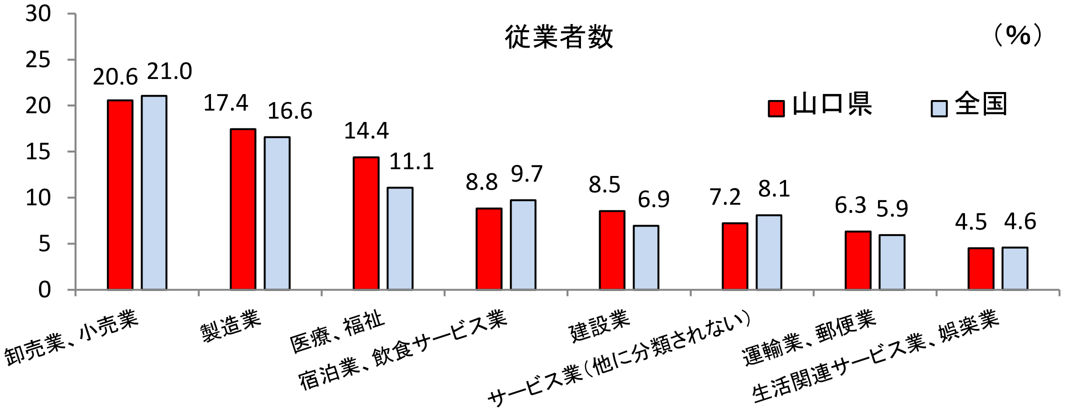
	産業小分類	従業者数（人）	男（人）	女（人）
1	病院	28,753	6,757	21,996
2	老人福祉・介護事業	25,198	5,536	19,647
3	一般貨物自動車運送業	15,623	13,716	1,907
4	各種食料品小売業(注2)	12,811	3,130	9,681
5	その他の飲食料品小売業(注1)	12,202	4,166	8,036
6	一般診療所	11,190	2,117	9,073
7	専門料理店	11,026	4,394	6,632
8	土木工事業(舗装工事業を除く)	10,978	8,996	1,982
9	旅館，ホテル	8,340	2,860	5,480
10	自動車・同附属品製造業	8,160	6,929	1,231

(注1)コンビニ、牛乳小売業など　(注2)各種食料品店　(注3)美術品、印章、墓石小売業など

事業所数、従業者数の構成比を全国と比較すると、事業所数では「製造業」の割合が全国よりも低く(本県:5.9%、全国:9.0%)、従業者数では「医療、福祉」の割合が全国よりも高い(本県:14.4%、全国11.1%)。

図12　事業所数、従業者数の構成比(全国比較)





３ 経営組織別

（1） 売上（収入）金額

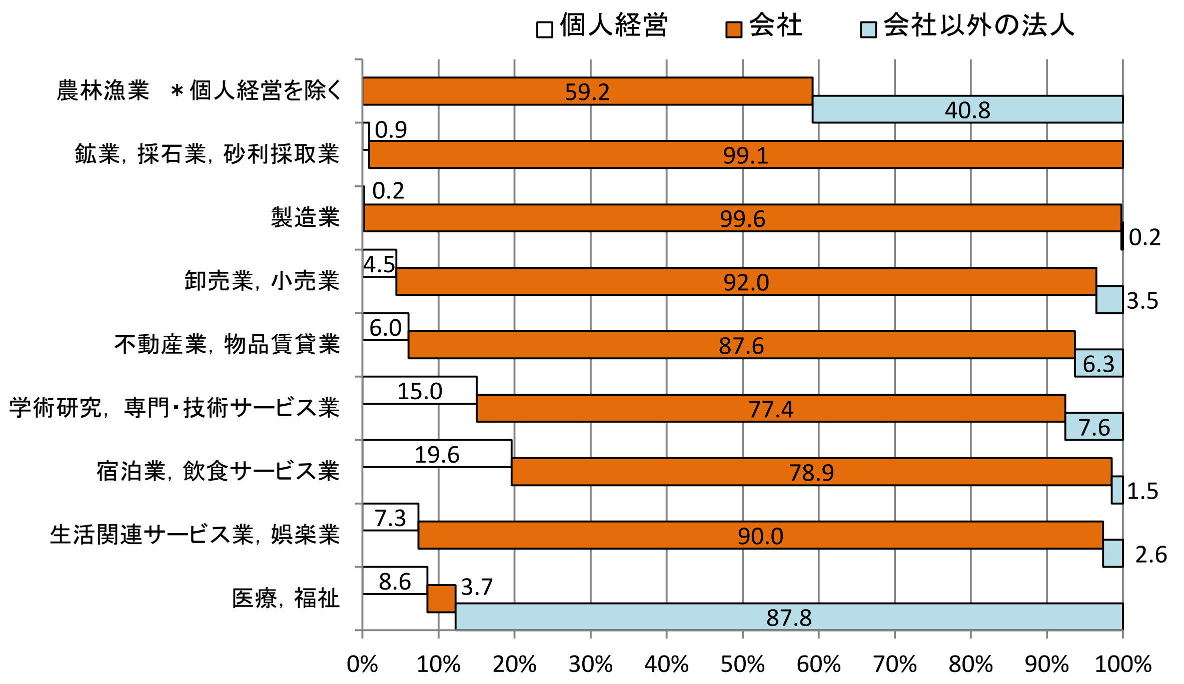
売上（収入）金額を経営組織別に見ると、「製造業」「卸売業、小売業」は売上（収入）金額に占める会社の割合が高く、それぞれ99.6%、92.0%。「医療、福祉」は会社以外の法人が87.8%を占める。個人経営の割合が高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」で19.6%。

表10　売上（収入）金額

（百万円）

産業大分類	総数	総数比(%)	個人経営	総数比(%)	法人	総数比(%)	会社	総数比(%)	会社以外の法人	総数比(%)
農林漁業　＊個人経営を除く	31,323	100.0	-	-	31,323	100.0	18,539	59.2	12,784	40.8
鉱業、採石業、砂利採取業	9,802	100.0	85	0.9	9,717	99.1	9,717	99.1	-	-
製造業	6,312,477	100.0	12,655	0.2	6,299,822	99.8	6,287,590	99.6	12,232	0.2
卸売業、小売業	2,784,832	100.0	124,810	4.5	2,660,022	95.5	2,561,574	92.0	98,448	3.5
不動産業、物品賃貸業	132,140	100.0	7,984	6.0	124,156	94.0	115,778	87.6	8,378	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	108,809	100.0	16,356	15.0	92,453	85.0	84,206	77.4	8,247	7.6
宿泊業、飲食サービス業	173,462	100.0	33,997	19.6	139,465	80.4	136,875	78.9	2,590	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	246,715	100.0	18,093	7.3	228,622	92.7	222,160	90.0	6,462	2.6
医療、福祉	660,494	100.0	56,486	8.6	604,009	91.4	24,213	3.7	579,796	87.8

図13　売上（収入）金額の構成比（産業別）



☞関連（付表6）

（2） 事業所数、従業者数

経営組織別では、事業所数の47.4%、従業者数の69.1%を会社が占める。

個人経営は事業所数の41.5%、会社以外の法人は従業者数の17.8%を占める。

表11　事業所数、従業者数

経営組織	事業所数	総数比（%）	従業者数	総数比（%）
総数	63,381	100.0	584,608	100.0
個人経営	26,333	41.5	74,851	12.8
法人	36,536	57.6	507,918	86.9
会社	30,039	47.4	403,975	69.1
会社以外の法人	6,497	10.3	103,943	17.8
法人でない団体	512	0.8	1,839	0.3

図14　事業所数、従業者数の比較（構成比）

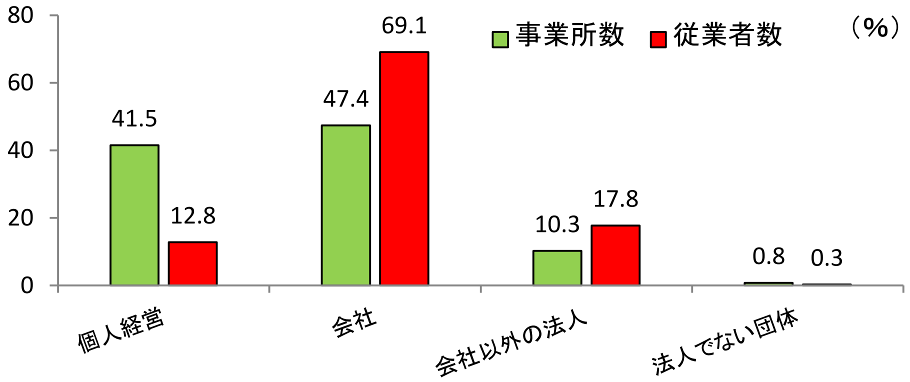
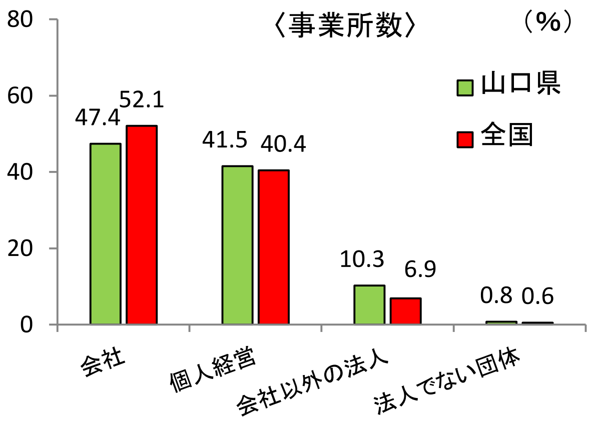
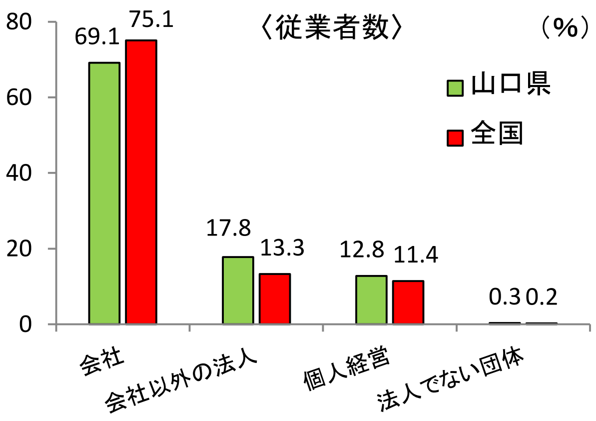


図15　事業所数、従業者数の構成比（全国比較）





☞関連（付表7）

21年基礎調査と比較すると、事業所数は個人経営△3,376事業所（△11.4%）、従業者数は会社△26,106人（△6.1%）の落ち込みが大きい。会社以外の法人は、従業者数が5,919人（6.0%）増加。

産業別の内訳を見ると、個人経営は「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」、会社は「卸売業、小売業」「建設業」などの業種が減少し、会社以外の法人は「医療、福祉」が増加している。

表12　H21基礎調査との比較

経営組織別	事業所数			従業者数（人）		
	増減数	増減率（%）	全国（同左）	増減数	増減率（%）	全国（同左）
総数	△ 4,675	△ 6.9	△ 7.3	△ 29,158	△ 4.8	△ 4.5
個人経営	△ 3,376	△ 11.4	△ 10.6	△ 9,227	△ 11.0	△ 9.8
法人	△ 1,362	△ 3.6	△ 5.1	△ 20,187	△ 3.8	△ 3.7
会社	△ 1,444	△ 4.6	△ 5.5	△ 26,106	△ 6.1	△ 5.0
会社以外の法人	82	1.3	△ 1.8	5,919	6.0	3.9
法人でない団体	63	14.0	2.2	256	16.2	3.7

表13　H21基礎調査との比較（産業別）

個人経営		増減数	増減率（%）	全国（同左）
事業所数		△ 3,376	△ 11.4	△ 10.6
【減少】	卸売業、小売業	△ 1,395	△ 16.2	△ 15.8
	宿泊業，飲食サービス業	△ 720	△ 12.4	△ 12.3
従業者数（人）		△ 9,227	△ 11.0	△ 9.8
【減少】	卸売業、小売業	△ 4,002	△ 15.9	△ 14.8
	宿泊業，飲食サービス業	△ 2,245	△ 11.9	△ 11.1

会社		増減数	増減率（%）	全国（同左）
事業所数		△ 1,444	△ 4.6	△ 5.5
【減少】	卸売業、小売業	△ 639	△ 5.9	△ 5.7
	建設業	△ 391	△ 7.9	△ 8.4
従業者数（人）		△ 26,106	△ 6.1	△ 5.0
【減少】	卸売業、小売業	△ 8,133	△ 7.8	△ 6.2
	運輸業，郵便業	△ 5,038	△ 12.2	△ 7.4
	製造業	△ 4,640	△ 4.6	△ 5.8
	建設業	△ 4,063	△ 8.5	△ 9.8

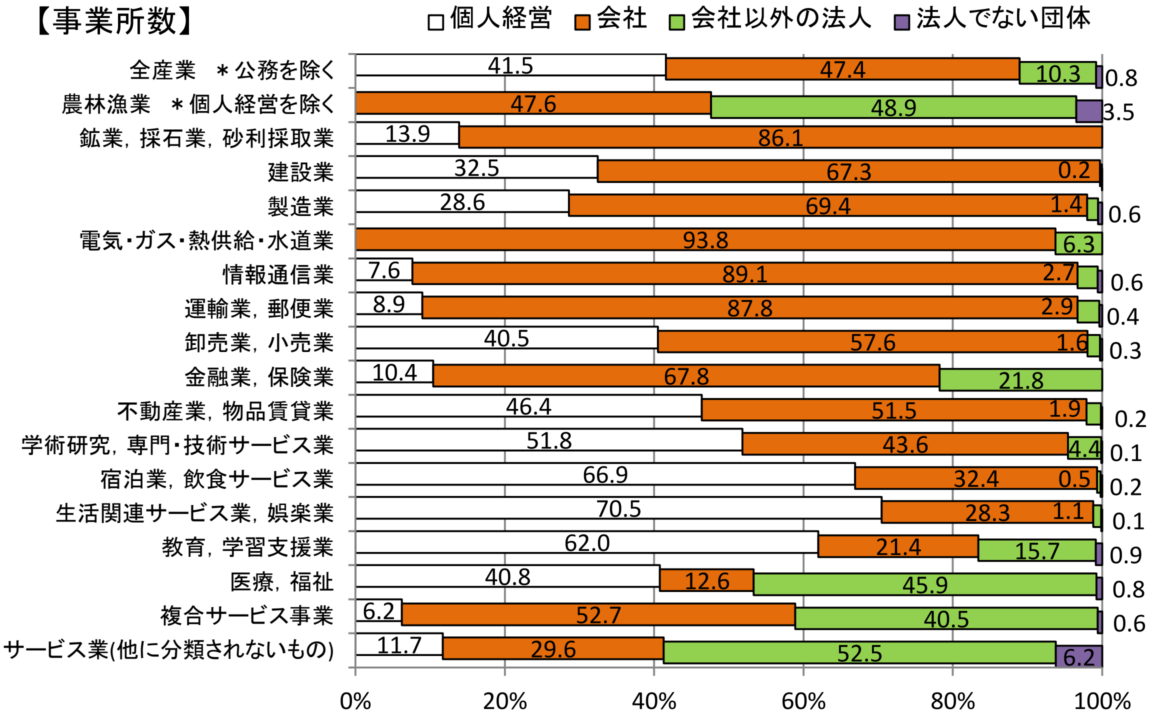
会社以外の法人		増減数	増減率（%）	全国（同左）
事業所数		82	1.3	△ 1.8
【増加】	医療，福祉	281	15.9	7.9
従業者数（人）		5,919	6.0	3.9
【増加】	医療，福祉	7,532	12.9	9.9

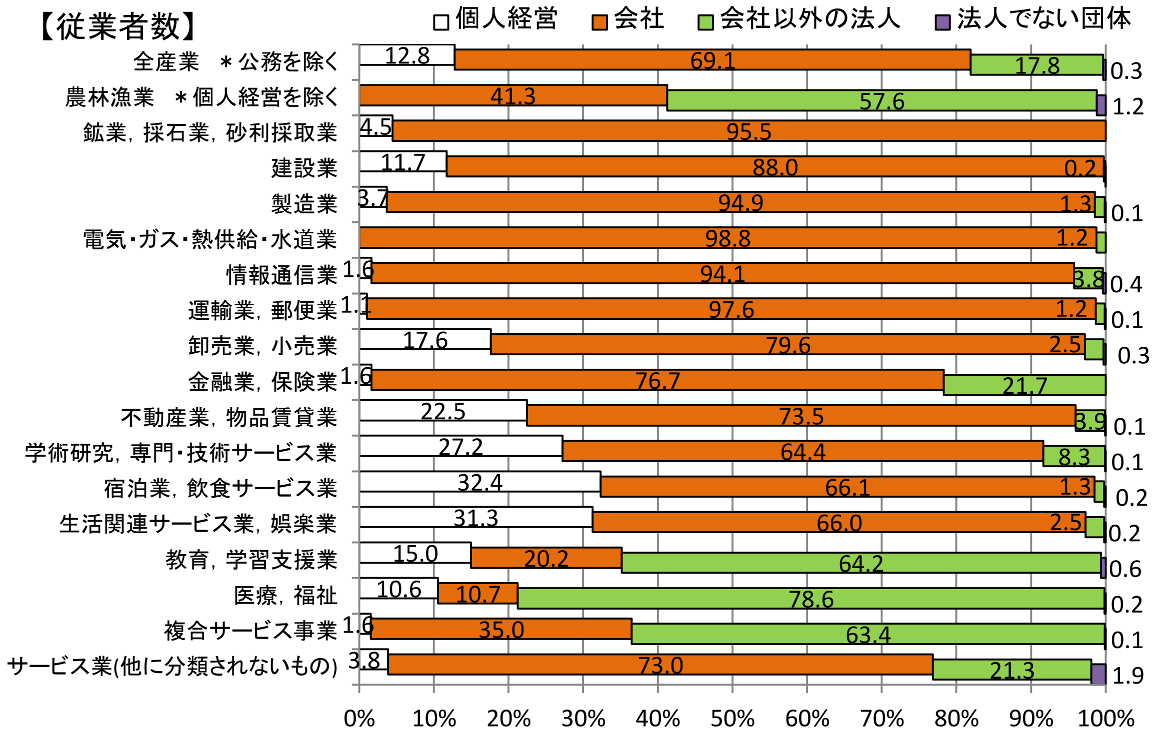
☞関連（付表10）

経営組織別、産業別の構成比では、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」は個人経営が事業所数の７割、従業者数の３割、「建設業」「製造業」は会社が事業所数の７割、従業者数の９割、「医療、福祉」は会社以外の法人が事業所数の５割、従業者数の８割を占める。

「卸売業、小売業」は、個人経営が事業所数の４割、会社が従業者数の８割を占める。

図16　事業所数、従業者数の構成比（産業別）





☞関連（付表８，９）

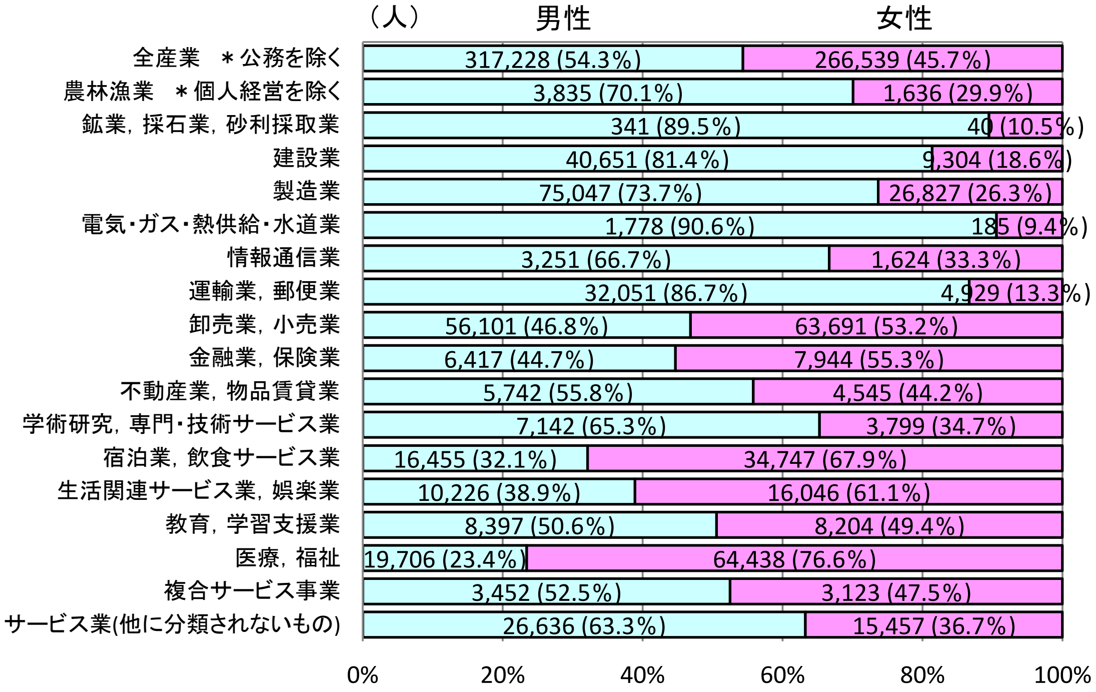
4 男女別

（1） 従業者数

従業者数を男女比率で見ると、男性54.3%、女性45.7%。

男性は、「運輸業、郵便業」86.7%、「建設業」81.4%、「製造業」73.7%などの割合が高く、女性は、「医療、福祉」76.6%、「宿泊業、飲食サービス業」67.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」61.1%などの割合が高い。「卸売業、小売業」は男性46.8%、女性53.2%。

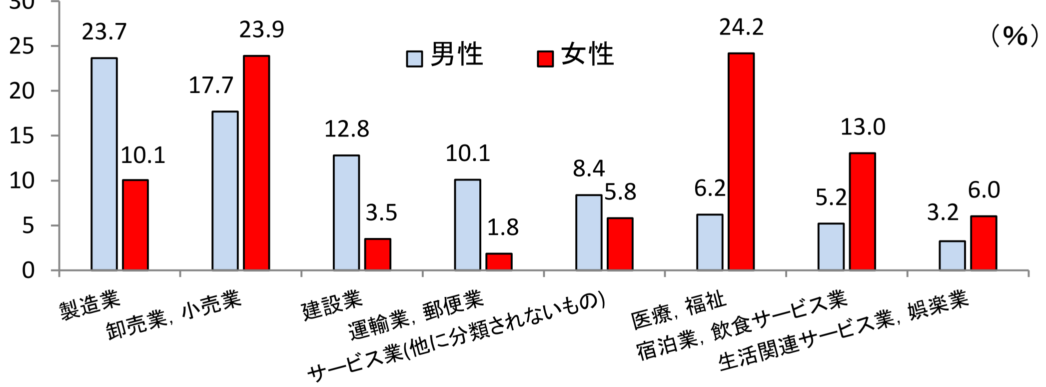
図17　従業者数(男女比)



産業別の従業者構成では、男性は、「製造業」75,047人（23.7%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」56,101人（17.7%）、「建設業」40,651人（12.8%）など。女性は、「医療、福祉」64,438人（24.2%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」63,691人（23.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」34,747人（13.0%）など。

男性の４人に１人は「製造業」、女性の２人に１人は「医療、福祉」「卸売業、小売業」に従業している。

図18　産業別の構成比



21年基礎調査と比較すると、従業者数は、男性が△20,567人（△6.1%）、女性が△9,013人（△3.3%）と、ともに減少。男性は、「卸売業、小売業」△7,743人（△12.1%）、「建設業」△4,155人（△9.3%）、女性は、「卸売業、小売業」△4,629人（△6.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」△2,494人（△6.7%）などが減少している。「医療、福祉」は、男性2,582人（15.1%）、女性7,063人（12.3%）とも増加。

男女比率は、女性が0.8%増加した。（全国0.4%）

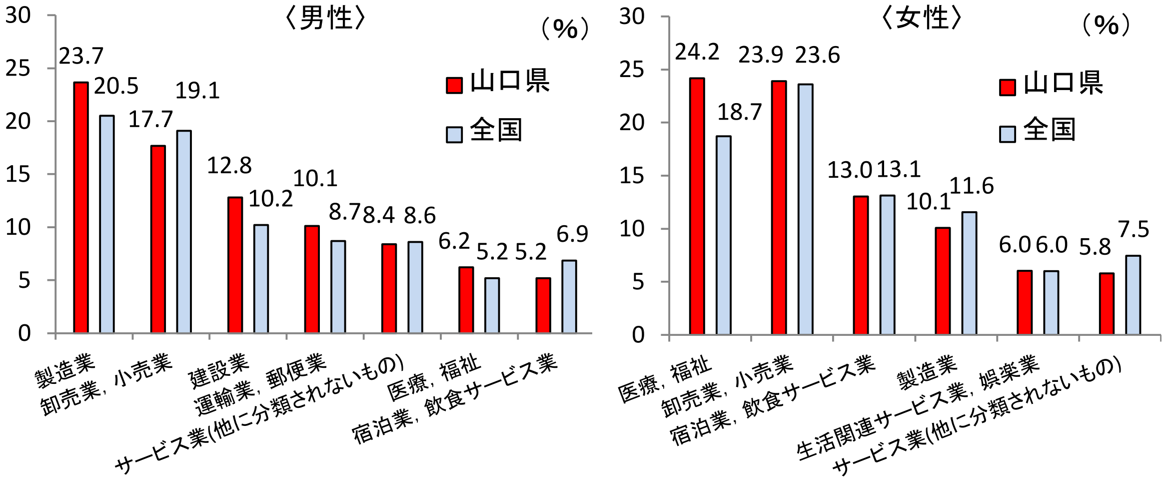
表14　H21基礎調査との比較

男性（人）		増減数	増減率（%）	全国（同左）
合計		△ 20,567	△ 6.1	△ 5.2
【減少】	卸売業、小売業	△ 7,743	△ 12.1	△ 8.1
	建設業	△ 4,155	△ 9.3	△ 10.4
	製造業	△ 3,826	△ 4.9	△ 5.7
	運輸業、郵便業	△ 3,578	△ 10.0	△ 6.5
【増加】	医療、福祉	2,582	15.1	11.8
	教育、学習支援業	518	6.6	△ 1.3
	農林漁業　＊個人経営を除く	356	10.2	△ 4.7

女性（人）		増減数	増減率（%）	全国（同左）
合計		△ 9,013	△ 3.3	△ 3.8
【減少】	卸売業、小売業	△ 4,629	△ 6.8	△ 6.9
	宿泊業、飲食サービス業	△ 2,494	△ 6.7	△ 7.0
	サービス業（他に分類されない）	△ 2,354	△ 13.2	△ 6.1
【増加】	医療、福祉	7,063	12.3	8.9
	教育、学習支援業	172	2.1	0.8

男女比(%)							
男性				女性			
H21	H24	増減(%)	全国(同左)	H21	H24	増減(%)	全国(同左)
55.1	54.3	△ 0.8	△ 0.4	44.9	45.7	0.8	0.4

図19　産業別の構成比（全国比較）



☞関連（付表１１）

5 従業上の地位別

（1） 従業者数

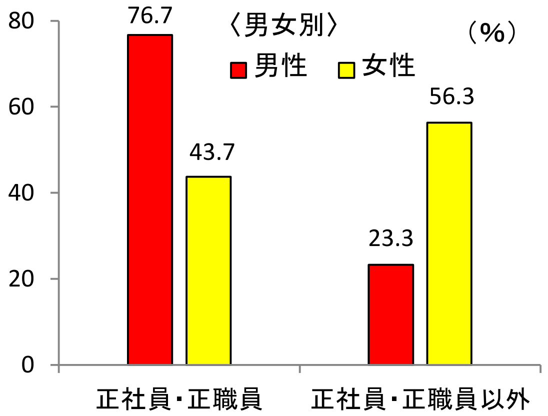
従業者数を従業上の地位別に見ると、従業者のうち87.3%は雇用者。
このうち常用雇用者（注2）は82.3%。雇用者のうち、正社員・正職員は61.1%、正社員・正職員以外（注4）は38.9%。
男性は、正社員・正職員の割合が高く76.7%、女性は、正社員・正職員以外の割合が高く56.3%。

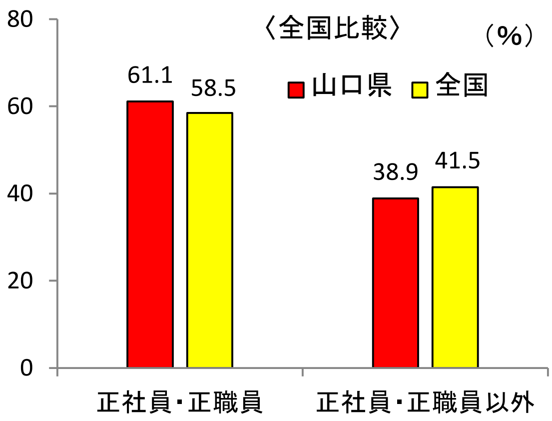
表15 従業者数

従業上の地位別	男女計(人)（注1）	構成比（%）	全国（同左）	男性（人）	構成比（%）	全国（同左）	女性（人）	構成比（%）	全国（同左）
総数	584,608	100.0	100.0	317,228	100.0	100.0	266,539	100.0	100.0
個人業主、無給の家族従業者	33,197	5.7	5.1	18,040	5.7	5.3	15,157	5.7	4.8
有給役員	41,111	7.0	6.9	28,639	9.0	8.7	12,463	4.7	4.6
雇用者	510,300	87.3	88.0	270,549	85.3	86.0	238,919	89.6	90.7
常用雇用者（注2）	480,897	82.3	82.6	258,593	81.5	81.7	221,487	83.1	83.6
正社員・正職員	311,963	53.4	51.5	207,521	65.4	63.0	104,418	39.2	36.9
正社員・正職員以外	168,934	28.9	31.0	51,072	16.1	18.7	117,069	43.9	46.7
臨時雇用者（注3）	29,403	5.0	5.5	11,956	3.8	4.3	17,432	6.5	7.1
雇用者のうち									
正社員・正職員	311,963	61.1	58.5	207,521	76.7	73.3	104,418	43.7	40.7
正社員・正職員以外（注4）	198,337	38.9	41.5	63,028	23.3	26.7	134,501	56.3	59.3

（注1）男女別不詳を含む
（注2）常用雇用者：正社員・正職員のほか、1ヶ月を超える期間を定め雇用されているパート・アルバイトなどを含む
（注3）臨時雇用者：日々雇用や1ヶ月以内の期間を定めて雇用されているパート・アルバイトなど
（注4）正社員・正職員以外：常用雇用者のうち正社員・正職員以外＋臨時雇用者

図20 雇用者に占める正社員・正職員の割合





☞関連（付表12，13，14）

21年基礎調査と比較すると、雇用者のうち正社員・正職員は△24,486人（△7.3%）の減少、正社員・正職員以外は2,159人（1.1%）の増加。このうち、男性の正社員・正職員は△7.9%の減少、正社員・正職員以外は3.2%増加。

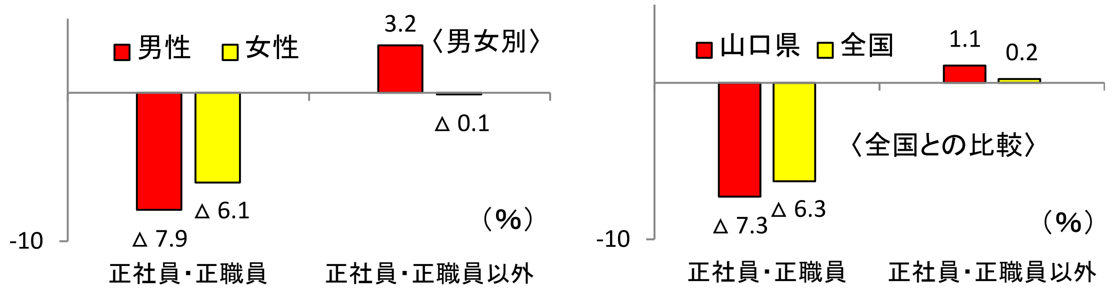
正社員・正職員の割合は63.2%から61.1%へと減少。

表16　H21基礎調査との比較

従業上の地位別	男女計 増減数（人）	男女計 増減率（%）	男女計 全国（同左）	男性 増減数（人）	男性 増減率（%）	男性 全国（同左）	女性 増減数（人）	女性 増減率（%）	女性 全国（同左）
個人業主、無給の家族従業者	△ 3,604	△ 9.8	△ 9.6	△ 2,084	△ 10.4	△ 10.6	△ 1,520	△ 9.1	△ 8.0
有給役員	△ 3,227	△ 7.3	△ 10.0	△ 2,664	△ 8.5	△ 10.9	△ 572	△ 4.4	△ 7.5
雇用者	△ 22,327	△ 4.2	△ 3.7	△ 15,819	△ 5.5	△ 4.3	△ 6,921	△ 2.8	△ 3.4
常用雇用者	△ 21,836	△ 4.3	△ 3.6	△ 15,386	△ 5.6	△ 4.3	△ 6,848	△ 3.0	△ 3.2
正社員・正職員	△ 24,486	△ 7.3	△ 6.3	△ 17,771	△ 7.9	△ 6.4	△ 6,735	△ 6.1	△ 6.2
正社員・正職員以外	2,650	1.6	1.1	2,385	4.9	3.5	△ 113	△ 0.1	△ 0.8
臨時雇用者	△ 491	△ 1.6	△ 4.3	△ 433	△ 3.5	△ 4.0	△ 73	△ 0.4	△ 4.9
雇用者のうち									
正社員・正職員	△ 24,486	△ 7.3	△ 6.3	△ 17,771	△ 7.9	△ 6.4	△ 6,735	△ 6.1	△ 6.2
正社員・正職員以外	2,159	1.1	0.2	1,952	3.2	2.0	△ 186	△ 0.1	△ 1.4

雇用者に占める割合（%）	男女計（注1） H21基礎調査	男女計（注1） H24活動調査	男性 H21基礎調査	男性 H24活動調査	女性 H21基礎調査	女性 H24活動調査
正社員・正職員	63.2	61.1	78.7	76.7	45.2	43.7
正社員・正職員以外	36.8	38.9	21.3	23.3	54.8	56.3

図21　正社員・正職員、正社員・正職員以外の増減率



産業別の内訳では、「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」は男性の正社員・正職員以外が増加。「教育、学習支援業」は男女とも正社員・正職員以外が増加。「医療、福祉」は、男女の正社員・正職員、正社員・正職員以外とも増加。

表17　H21基礎調査との比較（産業別）

	男女計 正社員・正職員 増減数（人）	男女計 正社員・正職員 増減率（%）	男女計 正社員・正職員以外 増減数（人）	男女計 正社員・正職員以外 増減率（%）	男性 正社員・正職員 増減数（人）	男性 正社員・正職員 増減率（%）	男性 正社員・正職員以外 増減数（人）	男性 正社員・正職員以外 増減率（%）	女性 正社員・正職員 増減数（人）	女性 正社員・正職員 増減率（%）	女性 正社員・正職員以外 増減数（人）	女性 正社員・正職員以外 増減率（%）
卸売業、小売業	△ 8,392	△ 15.4	△ 679	△ 1.2	△ 5,183	△ 14.5	△ 290	△ 2.0	△ 3,207	△ 17.2	△ 388	△ 1.0
製造業	△ 5,105	△ 6.3	693	3.5	△ 4,153	△ 6.2	807	11.4	△ 952	△ 6.9	△ 114	△ 0.9
建設業	△ 3,453	△ 9.9	△ 618	△ 7.3	△ 2,732	△ 9.1	△ 519	△ 8.8	△ 721	△ 14.8	△ 99	△ 3.8
運輸業、郵便業	△ 2,987	△ 9.7	△ 2,034	△ 21.6	△ 2,854	△ 10.1	△ 555	△ 9.5	△ 134	△ 5.2	△ 1,479	△ 41.6
宿泊業、飲食サービス業	△ 1,123	△ 11.2	△ 169	△ 0.5	△ 243	△ 5.1	507	6.4	△ 894	△ 17.0	△ 1,045	△ 3.9
教育、学習支援業	△ 660	△ 8.9	1,392	20.8	△ 359	△ 8.3	871	30.7	△ 301	△ 9.6	521	13.5
医療、福祉	3,573	7.4	5,788	27.9	1,492	14.1	1,041	32.7	2,081	5.5	4,732	26.9

雇用者に占める正社員・正職員、正社員・正職員以外の内訳を産業別に見ると、正社員・正職員の割合は「電気、ガス、熱供給、水道業」97.7%が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」20.4%が最も低い。

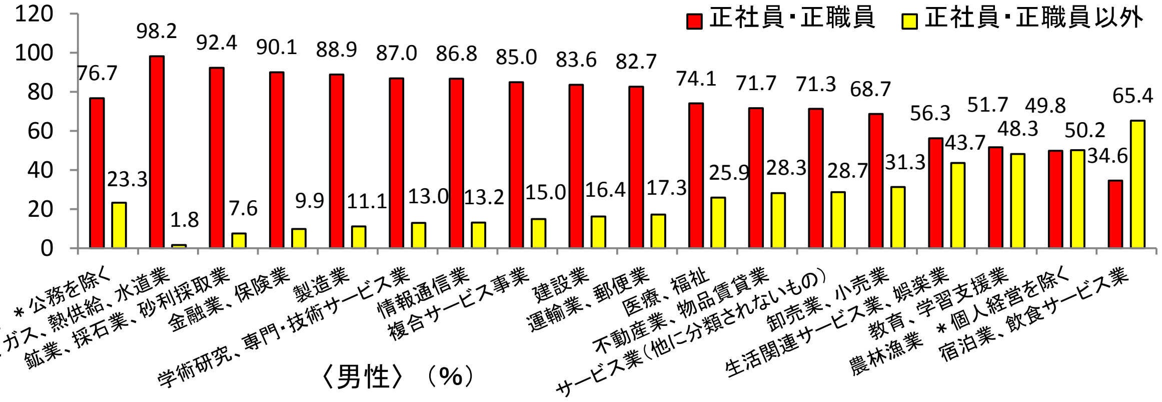
女性は、正社員・正職員以外が「卸売業、小売業」の72.3%、「宿泊業、飲食サービス業」の85.6%を占め、男性は、「宿泊業、飲食サービス業」で正社員・正職員以外65.4%が正社員・正職員34.6%を上回っている。

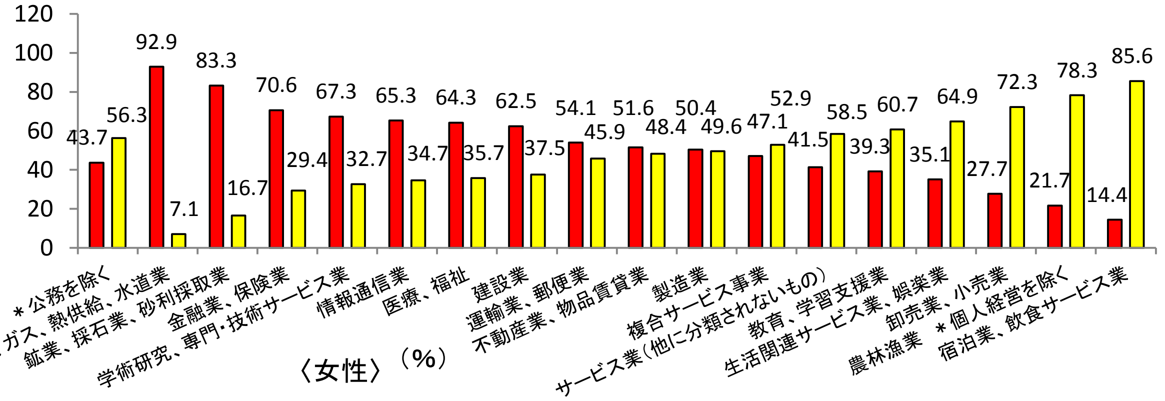
表18、図22　雇用者に占める正社員・正職員の割合（産業別）

男女計	雇用者に占める割合（%）	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外
全産業　＊公務を除く	61.1	38.9
電気、ガス、熱供給、水道業	97.7	2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	91.6	8.4
建設業	80.1	19.9
学術研究、専門・技術サービス業	79.4	20.6
情報通信業	79.3	20.7
運輸業、郵便業	79.0	21.0
金融業、保険業	79.0	21.0
製造業	78.8	21.2
複合サービス事業	66.3	33.7
医療、福祉	66.3	33.7
不動産業、物品賃貸業	62.4	37.6
サービス業（他に分類されないもの）	59.6	40.4
卸売業、小売業	45.7	54.3
教育、学習支援業	45.7	54.3
生活関連サービス業、娯楽業	43.0	57.0
農林漁業　＊個人経営を除く	40.1	59.9
宿泊業、飲食サービス業	20.4	79.6

男性	雇用者に占める割合（%）	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外
全産業　＊公務を除く	76.7	23.3
電気、ガス、熱供給、水道業	98.2	1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	92.4	7.6
金融業、保険業	90.1	9.9
製造業	88.9	11.1
学術研究、専門・技術サービス業	87.0	13.0
情報通信業	86.8	13.2
複合サービス事業	85.0	15.0
建設業	83.6	16.4
運輸業、郵便業	82.7	17.3
医療、福祉	74.1	25.9
不動産業、物品賃貸業	71.7	28.3
サービス業（他に分類されないもの）	71.3	28.7
卸売業、小売業	68.7	31.3
生活関連サービス業、娯楽業	56.3	43.7
教育、学習支援業	51.7	48.3
農林漁業　＊個人経営を除く	49.8	50.2
宿泊業、飲食サービス業	34.6	65.4

女性	雇用者に占める割合（%）	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外
全産業　＊公務を除く	43.7	56.3
電気、ガス、熱供給、水道業	92.9	7.1
鉱業、採石業、砂利採取業	83.3	16.7
金融業、保険業	70.6	29.4
学術研究、専門・技術サービス業	67.3	32.7
情報通信業	65.3	34.7
医療、福祉	64.3	35.7
建設業	62.5	37.5
運輸業、郵便業	54.1	45.9
不動産業、物品賃貸業	51.6	48.4
製造業	50.4	49.6
複合サービス事業	47.1	52.9
サービス業（他に分類されないもの）	41.5	58.5
教育、学習支援業	39.3	60.7
生活関連サービス業、娯楽業	35.1	64.9
卸売業、小売業	27.7	72.3
農林漁業　＊個人経営を除く	21.7	78.3
宿泊業、飲食サービス業	14.4	85.6





6 市町別

(1) 売上(収入)金額、付加価値額

売上(収入)金額を市町別に見ると、「製造業」は周南市１兆5,263億円(24.2%)、「卸売業、小売業」は下関市5,688億円(20.4%)、「医療、福祉」は山口市2,612億円(39.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」は山口市531億円(21.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」は下関市352億円(20.3%)が最も多い。山口市は「医療、福祉」の４割を占める。

このほか、「鉱業、採石業、砂利採取業」の売上(収入)金額の73.7%を美祢市、「製造業」の10.2%を和木町が占める。

表19　売上(収入)金額

産業大分類	山口県計		第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	売上(収入)金額(百万円)	構成比(%)		売上(収入)金額(百万円)	構成比(%)		売上(収入)金額(百万円)	構成比(%)		売上(収入)金額(百万円)	構成比(%)		売上(収入)金額(百万円)	構成比(%)		売上(収入)金額(百万円)	構成比(%)
農林漁業 ＊個人経営を除く	31,323	100.0	下関市	7,984	25.5	山口市	6,615	21.1	長門市	2,678	8.5	岩国市	2,636	8.4	萩市	2,518	8.0
鉱業、採石業、砂利採取業	9,802	100.0	美祢市	7,226	73.7	周南市	825	8.4	下関市	643	6.6	山口市	543	5.5	岩国市	312	3.2
製造業	6,312,477	100.0	周南市	1,526,300	24.2	防府市	856,833	13.6	山陽小野田市	735,612	11.7	和木町	641,307	10.2	下関市	571,738	9.1
情報通信業(情報サービス業、インターネット付随サービス業)	26,763	100.0	山口市	9,156	34.2	宇部市	6,418	24.0	周南市	4,019	15.0	下関市	2,892	10.8	光市	1,527	5.7
卸売業、小売業	2,784,832	100.0	下関市	568,793	20.4	山口市	529,694	19.0	宇部市	348,126	12.5	周南市	341,066	12.2	防府市	202,475	7.3
不動産業、物品賃貸業	132,140	100.0	山口市	37,975	28.7	下関市	30,537	23.1	周南市	16,130	12.2	宇部市	12,628	9.6	岩国市	8,549	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	108,809	100.0	下関市	29,775	27.4	山口市	21,530	19.8	周南市	16,435	15.1	宇部市	12,892	11.8	岩国市	8,032	7.4
宿泊業、飲食サービス業	173,462	100.0	下関市	35,152	20.3	山口市	26,798	15.4	宇部市	19,653	11.3	周南市	18,272	10.5	岩国市	14,494	8.4
生活関連サービス業、娯楽業	246,715	100.0	山口市	53,078	21.5	下関市	39,261	15.9	周南市	35,173	14.3	宇部市	27,141	11.0	防府市	23,972	9.7
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援)	17,059	100.0	山口市	5,073	29.7	周南市	2,455	14.4	下関市	2,446	14.3	宇部市	1,306	7.7	岩国市	1,056	6.2
医療、福祉	660,494	100.0	山口市	261,189	39.5	下関市	93,426	14.1	宇部市	68,173	10.3	周南市	46,890	7.1	岩国市	34,900	5.3
複合サービス業(協同組合)	53,108	100.0	下関市	12,648	23.8	萩市	11,233	21.2	山口市	7,462	14.1	長門市	4,758	9.0	周防大島町	3,704	7.0
サービス業(他に分類されないもの)(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	205,647	100.0	周南市	39,070	19.0	山口市	32,039	15.6	宇部市	30,697	14.9	下関市	30,608	14.9	下松市	22,529	11.0

☞関連(付表15，16，17)

付加価値額を市町別に見ると、「製造業」は防府市1,016億円（14.6%）、「卸売業、小売業」は山口市750億円（19.4%）、「医療、福祉」は下関市546億円（18.4%）、「建設業」は周南市289億円（16.5%）、「運輸業、郵便業」は下関市358億円（24.2%）が最も多い。

このほか、「鉱業、採石業、砂利採取業」の59.4%を美祢市、「情報通信業」の53.1%を山口市が占める。

表20　付加価値額

産業大分類	山口県計		第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	付加価値額（百万円）	構成比（%）	市町	付加価値額（百万円）	構成比（%）	市町	付加価値額（百万円）	構成比（%）	市町	付加価値額（百万円）	構成比（%）	市町	付加価値額（百万円）	構成比（%）	市町	付加価値額（百万円）	構成比（%）
農林漁業 ＊個人経営を除く	8,464	100.0	下関市	1,810	21.4	山口市	1,356	16.0	岩国市	1,087	12.8	萩市	960	11.3	宇部市	689	8.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,877	100.0	美祢市	1,114	59.4	周南市	267	14.2	x			x			x		
建設業	175,077	100.0	周南市	28,904	16.5	山口市	26,415	15.1	下関市	25,215	14.4	宇部市	20,457	11.7	岩国市	19,177	11.0
製造業	697,549	100.0	防府市	101,571	14.6	周南市	98,439	14.1	宇部市	96,489	13.8	下関市	89,017	12.8	山陽小野田市	80,412	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	25,592	100.0	山口市	4,302	16.8	周南市	3,673	14.4	下関市	3,327	13.0	宇部市	3,129	12.2	柳井市	2,637	10.3
情報通信業	28,871	100.0	山口市	15,324	53.1	周南市	3,603	12.5	下関市	3,357	11.6	宇部市	2,936	10.2	光市	992	3.4
運輸業、郵便業	147,837	100.0	下関市	35,761	24.2	周南市	31,294	21.2	山口市	19,022	12.9	宇部市	16,394	11.1	防府市	10,970	7.4
卸売業、小売業	387,035	100.0	山口市	74,959	19.4	下関市	73,437	19.0	宇部市	48,379	12.5	周南市	45,176	11.7	岩国市	31,493	8.1
金融業、保険業	128,309	100.0	下関市	41,382	32.3	山口市	20,947	16.3	周南市	16,972	13.2	宇部市	12,025	9.4	岩国市	9,348	7.3
不動産業、物品賃貸業	37,889	100.0	山口市	11,207	29.6	下関市	7,652	20.2	周南市	4,575	12.1	宇部市	3,873	10.2	岩国市	2,295	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	61,932	100.0	下関市	19,663	31.7	宇部市	12,373	20.0	山口市	7,474	12.1	周南市	6,964	11.2	岩国市	4,396	7.1
宿泊業、飲食サービス業	68,603	100.0	下関市	13,576	19.8	山口市	11,514	16.8	宇部市	7,947	11.6	周南市	6,852	10.0	岩国市	5,866	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	57,598	100.0	山口市	9,851	17.1	下関市	7,916	13.7	下松市	7,808	13.6	周南市	7,198	12.5	宇部市	5,758	10.0
教育、学習支援業	43,611	100.0	山口市	13,616	31.2	宇部市	9,328	21.4	下関市	7,516	17.2	周南市	3,632	8.3	防府市	2,144	4.9
医療、福祉	296,947	100.0	下関市	54,640	18.4	宇部市	49,486	16.7	山口市	45,237	15.2	岩国市	33,379	11.2	周南市	25,844	8.7
複合サービス業	25,401	100.0	下関市	6,731	26.5	山口市	3,340	13.1	x			x			x		
サービス業（他に分類されないもの）	100,757	100.0	周南市	17,016	16.9	下関市	15,901	15.8	宇部市	14,933	14.8	山口市	14,757	14.6	岩国市	12,298	12.2

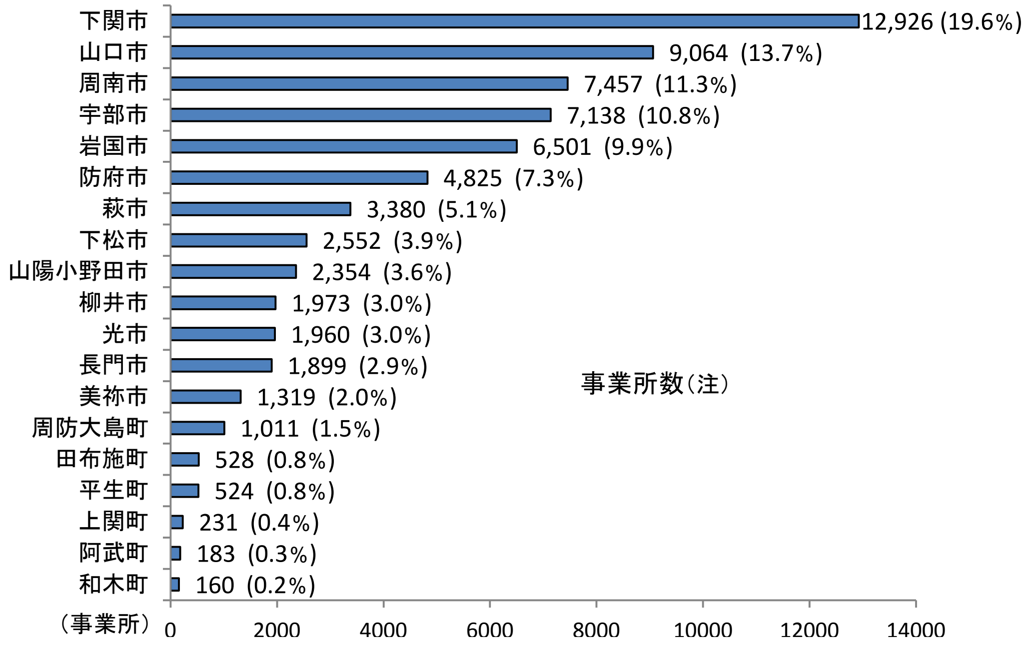
（2） 事業所数、従業者数

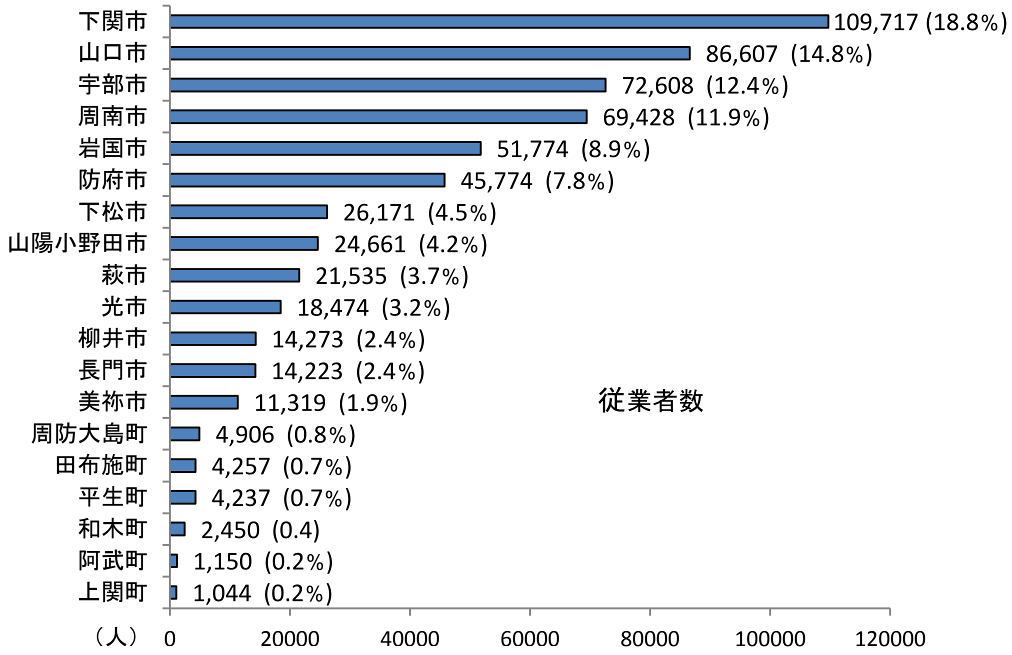
市町別では、下関市が事業所数12,926事業所（19.6%）、従業者数109,717人（18.8%）と最も多い。次いで、事業所数は山口市9,064事業所（13.7%）、周南市7,457事業所（11.3%）、従業者数は山口市86,607人（14.8%）、宇部市72,608人（12.4%）など。

１事業所当たりの従業者数は、和木町の15.5人が最も多い。

（注）事業所数は事業内容が不詳の事業所を含む。

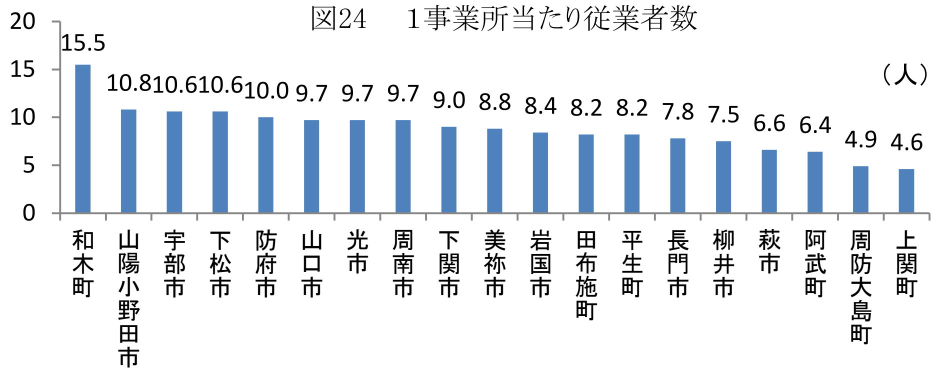
図23　事業所数、従業者数（構成比）





☞関連（付表18，19，20，21）

図24　1事業所当たり従業者数



21年基礎調査と比較すると、事業所数は、下関市△759事業所（△5.5%）、周南市△643事業所（△7.9%）など、県内すべての市町が減少。従業者数は、周南市△7,844人（△10.2%）、下関市△5,343人（△4.6%）など15市町が減少、萩市531人（2.5%）など4市町が増加。

産業別に従業者数の内訳を見ると、「卸売業、小売業」は全市町が減少。「製造業」は周南市、和木町、「宿泊業、飲食サービス業」は周南市、柳井市の減少率が高く、「医療、福祉」は萩市の増加率が高い。

表21　H21基礎調査との比較

事業所数		増減数	増減率（%）
【減少】	下関市	△ 759	△ 5.5
	周南市	△ 643	△ 7.9
	宇部市	△ 520	△ 6.8
	山口市	△ 503	△ 5.3
	岩国市	△ 469	△ 6.7

※事業所数は県内すべての市町が減少

従業者数（人）		増減数	増減率（%）
【減少】	周南市	△ 7,844	△ 10.2
	下関市	△ 5,343	△ 4.6
	宇部市	△ 4,381	△ 5.7
	防府市	△ 3,894	△ 7.8
	岩国市	△ 2,949	△ 5.4
【増加】	萩市	531	2.5
	阿武町	44	4.0

表22　H21基礎調査との比較（産業別　従業者数）

	卸売業、小売業	
	増減数（人）	増減率（%）
山口県	△ 12,375	△ 9.3
下関市	△ 2,114	△ 8.3
周南市	△ 1,882	△ 13.4
岩国市	△ 1,520	△ 12.8
防府市	△ 1,489	△ 13.9
宇部市	△ 1,156	△ 7.2

※「卸売業、小売業」は全市町で減少

	運輸業、郵便業	
	増減数（人）	増減率（%）
山口県	△ 5,233	△ 12.4
下関市	△ 1,160	△ 12.3
山口市	△ 998	△ 16.2
防府市	△ 914	△ 23.3
宇部市	△ 728	△ 14.5
周南市	△ 629	△ 8.7

	建設業	
	増減数（人）	増減率（%）
山口県	△ 5,181	△ 9.4
岩国市	△ 1,032	△ 15.6
周南市	△ 964	△ 11.0
下関市	△ 785	△ 9.5
防府市	△ 599	△ 15.2
下松市	△ 364	△ 14.7

	製造業	
	増減数（人）	増減率（%）
山口県	△ 5,012	△ 4.7
周南市	△ 2,155	△ 15.2
下関市	△ 1,338	△ 7.1
防府市	△ 734	△ 5.4
和木町	△ 458	△ 27.2
光市	△ 454	△ 8.0

	宿泊業、飲食サービス業	
	増減数（人）	増減率（%）
山口県	△ 2,131	△ 4.0
周南市	△ 763	△ 13.1
宇部市	△ 500	△ 7.4
山口市	△ 351	△ 3.9
柳井市	△ 192	△ 11.8
岩国市	△ 132	△ 2.7

	医療、福祉	
	増減数（人）	増減率（%）
山口県	9,660	13.0
下関市	2,310	16.0
山口市	2,062	19.2
萩市	1,525	57.2
岩国市	1,128	16.2
宇部市	867	7.6

従業者数の内訳を市町別に見ると、全産業のうち「卸売業、小売業」の従業者数が最も多いのが、下関市（21.3%）、宇部市（20.5%）、山口市（23.3%）、周南市（17.6%）など9市町。同「製造業」の従業者数が最も多いのが、防府市（28.1%）、下松市（23.9%）、光市（28.3%）、山陽小野田市（28.4%）など8市町。同「建設業」の従業者数が最も多いのが上関町（20.6%）、同「医療、福祉」の従業者数が最も多いのが平生町（25.4%）となっている。

表23　従業者数

市　町	全産業　＊公務を除く		第1位			第2位			第3位		
	従業者数（人）	構成比（%）	産業	従業者数（人）	構成比（%）	産業	従業者数（人）	構成比（%）	産業	従業者数（人）	構成比（%）
下関市	109,717	100.0	卸売業，小売業	23,413	21.3	製造業	17,611	16.1	医療，福祉	16,783	15.3
宇部市	72,608	100.0	卸売業，小売業	14,873	20.5	医療，福祉	12,277	16.9	製造業	11,478	15.8
山口市	86,607	100.0	卸売業，小売業	20,213	23.3	医療，福祉	12,776	14.8	宿泊業，飲食サービス業	8,759	10.1
萩市	21,535	100.0	卸売業，小売業	4,545	21.1	医療，福祉	4,189	19.5	宿泊業，飲食サービス業	2,815	13.1
防府市	45,774	100.0	製造業	12,870	28.1	卸売業，小売業	9,188	20.1	医療，福祉	5,619	12.3
下松市	26,171	100.0	製造業	6,264	23.9	卸売業，小売業	5,572	21.3	医療，福祉	2,468	9.4
岩国市	51,774	100.0	卸売業，小売業	10,330	20.0	製造業	8,476	16.4	医療，福祉	8,101	15.6
光市	18,474	100.0	製造業	5,229	28.3	卸売業，小売業	3,354	18.2	医療，福祉	2,272	12.3
長門市	14,223	100.0	卸売業，小売業	2,903	20.4	製造業	2,779	19.5	医療，福祉	2,062	14.5
柳井市	14,273	100.0	卸売業，小売業	3,608	25.3	医療，福祉	2,450	17.2	宿泊業，飲食サービス業	1,430	10.0
美祢市	11,319	100.0	製造業	2,872	25.4	卸売業，小売業	2,089	18.5	医療，福祉	1,327	11.7
周南市	69,428	100.0	卸売業，小売業	12,188	17.6	製造業	12,064	17.4	建設業	7,798	11.2
山陽小野田市	24,661	100.0	製造業	7,016	28.4	卸売業，小売業	4,727	19.2	医療，福祉	3,092	12.5
周防大島町	4,906	100.0	卸売業，小売業	1,066	21.7	医療，福祉	1,039	21.2	建設業	561	11.4
和木町	2,450	100.0	製造業	1,223	49.9	運輸業，郵便業	272	11.1	建設業	220	9.0
上関町	1,044	100.0	建設業	215	20.6	運輸業，郵便業	157	15.0	卸売業，小売業	139	13.3
田布施町	4,257	100.0	製造業	1,564	36.7	卸売業，小売業	833	19.6	医療，福祉	533	12.5
平生町	4,237	100.0	医療，福祉	1,076	25.4	製造業	905	21.4	卸売業，小売業	802	18.9
阿武町	1,150	100.0	製造業	279	24.3	農林漁業　＊個人経営を除く	217	18.9	卸売業，小売業	166	14.4

Ⅱ 山口県に本社・本店等がある企業等に関する集計

1 調査結果のポイント

（1） 売上（収入）金額、付加価値額

・企業等（注）の平成23年1月から12月までの売上（収入）金額は、7兆6,467億円（全国比0.6％）。

（注）事業活動を行う法人（外国の会社を除く）及び個人経営の事業所をいう。以下「企業」という。個人経営で同一の経営者が複数事業所を経営している場合は、まとめて一つの企業とする。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業とする。

・売上（収入）金額は、「卸売業、小売業」（33.5％）が最も多く、次いで「製造業」（31.0％）など。全国と比べると、「製造業」の割合が高い。（全国：「卸売業、小売業」31.1％、「製造業」25.7％）

○売上（収入）金額

・「卸売業、小売業」	2兆5，625億円（全国比0．6％）	
・「製造業」	2兆3，696億円（　〃　0．7％）	
・「建設業」	7，006億円（　〃　0．8％）	
・「医療、福祉」	4，790億円（　〃　0．6％）	
・「運輸業、郵便業」	3，298億円（　〃　0．6％）	など
全産業	7兆6，467億円（全国比0．6％）	全国25位

・企業の平成23年1月から12月までの付加価値額は、1兆7,545億円（全国比0.7％）。

・付加価値額は、「卸売業、小売業」（24.8％）が最も多く、次いで「製造業」（20.6％）、「医療、福祉」（14.4％）など。全国と比べると、「卸売業、小売業」「医療、福祉」の割合が高い。（全国：「製造業」23.1％、「卸売業、小売業」18.6％、「医療、福祉」9.9％）

○付加価値額

・「卸売業、小売業」	4，352億円（全国比1．0％）	
・「製造業」	3，614億円（　〃　0．6％）	
・「医療、福祉」	2，531億円（　〃　1．0％）	
・「建設業」	1，477億円（　〃　0．9％）	
・「運輸業、郵便業」	916億円（　〃　0．6％）	など
全産業	1兆7，545億円（全国比0．7％）	全国25位

・「医療・福祉」の付加価値率は52.8％で、全国（32.4％）よりも高い。

（2） 企業数等

・平成24年2月1日現在、企業の数は46,719企業。
企業の事業所数は57,346事業所、従業者数は495,200人。

・経済センサス-基礎調査（平成21年7月1日現在）と比較すると、企業数、事業所数は全国と同程度の割合で減少。　※企業数は全都道府県で減少
（企業数：本県△8.2%・全国△7.9%、事業所数：本県△5.9%・全国△6.2%）
従業者数は僅かながら増加した。（本県0.4%・全国△1.9%）

	H21基礎調査	H24活動調査	全国比（%）	全国順位	増減数	増減率（%）	全国（同左）
企業数	50,877	46,719	1.1	29	△ 4,158	△ 8.2	△ 7.9
事業所数	60,961	57,346	1.1	27	△ 3,615	△ 5.9	△ 6.2
従業者数（人）	493,366	495,200	0.9	26	1,834	0.4	△ 1.9

・「卸売業、小売業」「建設業」などが減少し、「医療、福祉」が増加している。

	企業数		事業所数		従業者数	
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
卸売業、小売業	△ 1,811	△ 13.3	△ 1,791	△ 10.1	△ 1,848	△ 1.4
建設業	△ 664	△ 10.1	△ 731	△ 10.1	△ 3,967	△ 7.9
医療、福祉	26	0.8	421	11.3	13,014	21.8

・企業数、事業所数、従業者数とも、「卸売業、小売業」の割合が最も多い。
（企業数：25.3%、事業所数：27.9%、従業者数：25.6%）

・従業者数では、「卸売業、小売業」に次いで、「医療、福祉」（14.7%）の割合が高い。

２ 産業別

（1）売上（収入）金額、付加価値額

企業の売上（収入）金額は7兆6,467億円、付加価値額は1兆7,545億円。

産業別では、「卸売業、小売業」が、売上（収入）金額２兆5,625億円（33.5%）、付加価値額4,353億円（24.8%）とも最も多い。次いで、売上（収入）金額は、「製造業」２兆3,697億円（31.0%）、「建設業」7,007億円（9.2%）、付加価値額は、「製造業」3,614億円（同20.6%）、「医療、福祉」2,531億円（14.4%）など。「卸売業、小売業」「製造業」の上位２業種で、売上（収入）金額の65%、付加価値額の45%を占める。

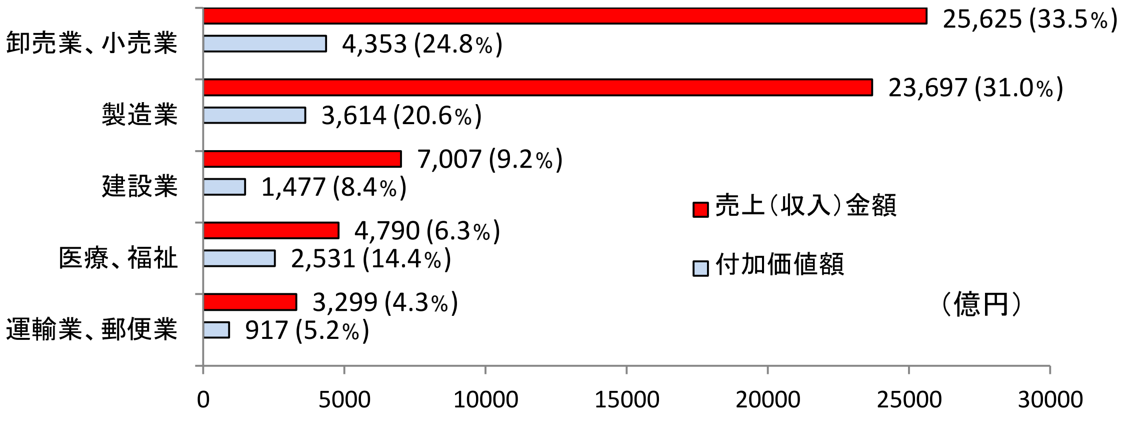
《参考》

企業の売上（収入）金額、付加価値額は、東京都が全国の45.6%、37.7%を占める。

表24　売上（収入）金額、付加価値額等［山口県］

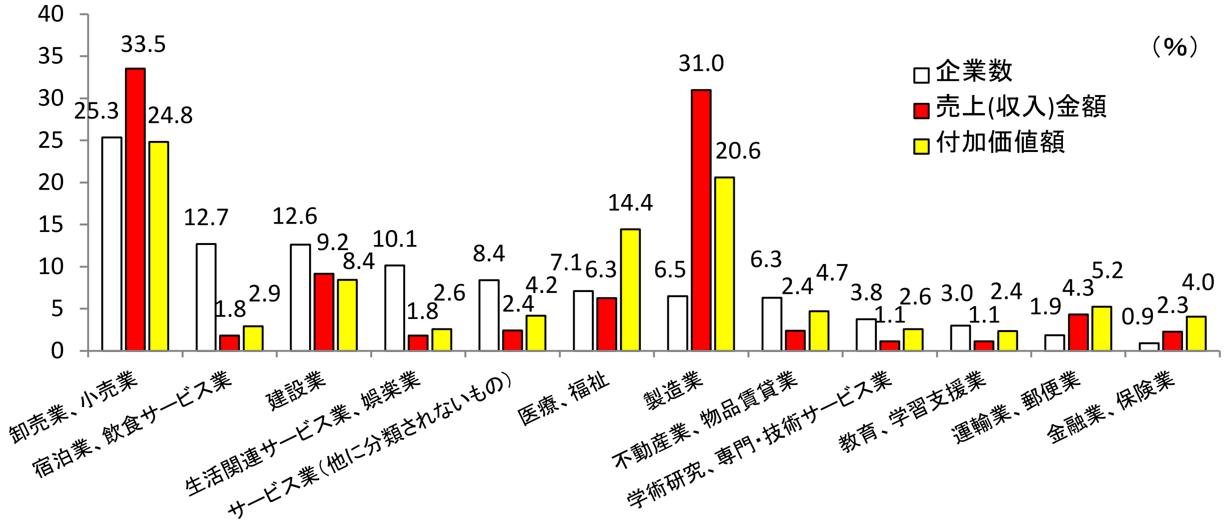
企業産業大分類	売上（収入）金額（百万円）	構成比（%）	付加価値額（百万円）	構成比（%）	費用総額（百万円）	構成比（%）	主な費用の内訳（百万円） 売上原価	販売費及び一般管理費	給与総額	外注費
全産業　＊公務を除く	7,646,733	100.0	1,754,465	100.0	7,091,577	100.0	4,658,808	1,396,821	1,151,080	521,198
農林漁業　＊個人経営を除く	47,226	0.6	9,760	0.6	46,199	0.7	15,352	10,195	8,370	1,657
鉱業，採石業，砂利採取業	7,120	0.1	1,559	0.1	6,860	0.1	5,581	1,203	1,154	423
建設業	700,660	9.2	147,745	8.4	677,061	9.5	501,420	148,482	118,802	240,043
製造業	2,369,665	31.0	361,401	20.6	2,253,489	31.8	1,948,395	290,750	234,683	107,426
電気・ガス・熱供給・水道業	32,407	0.4	4,179	0.2	31,562	0.4	20,965	10,551	2,772	1,536
情報通信業	56,121	0.7	16,896	1.0	53,163	0.7	28,918	23,969	13,477	3,724
運輸業，郵便業	329,892	4.3	91,691	5.2	320,997	4.5	223,458	93,142	79,642	73,984
卸売業，小売業	2,562,512	33.5	435,285	24.8	2,369,188	33.4	1,664,354	555,672	233,483	33,333
金融業，保険業	172,859	2.3	70,945	4.0	141,634	2.0	-	-	36,645	2,359
不動産業，物品賃貸業	183,148	2.4	82,550	4.7	125,272	1.8	48,329	63,299	20,412	10,566
学術研究，専門・技術サービス業	85,297	1.1	45,101	2.6	64,541	0.9	26,628	20,829	23,201	7,744
宿泊業，飲食サービス業	138,216	1.8	51,284	2.9	121,973	1.7	33,996	60,338	32,862	1,949
生活関連サービス業，娯楽業	139,696	1.8	44,927	2.6	120,418	1.7	59,790	44,817	23,980	2,385
教育，学習支援業	85,060	1.1	41,306	2.4	82,169	1.2	1,472	5,305	38,087	3,738
医療，福祉	479,011	6.3	253,100	14.4	434,080	6.1	3,210	13,982	204,199	13,876
複合サービス事業	72,484	0.9	23,576	1.3	65,782	0.9	-	-	16,130	1,155
サービス業（他に分類されないもの）	185,359	2.4	73,160	4.2	177,189	2.5	76,940	54,287	63,181	15,300

図25　売上（収入）金額、付加価値額（構成比）の比較



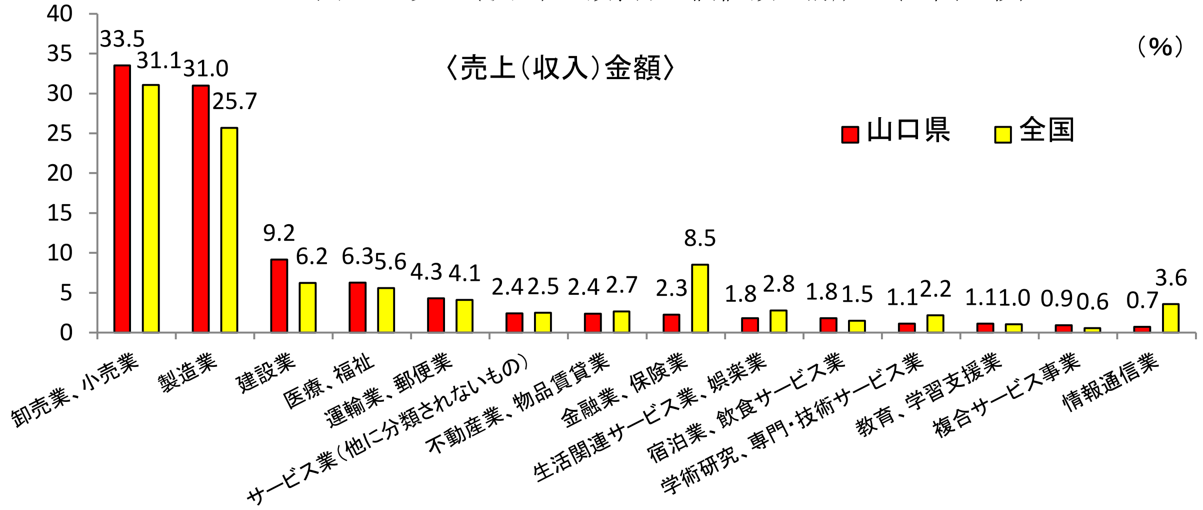
☞関連（付表34，35）

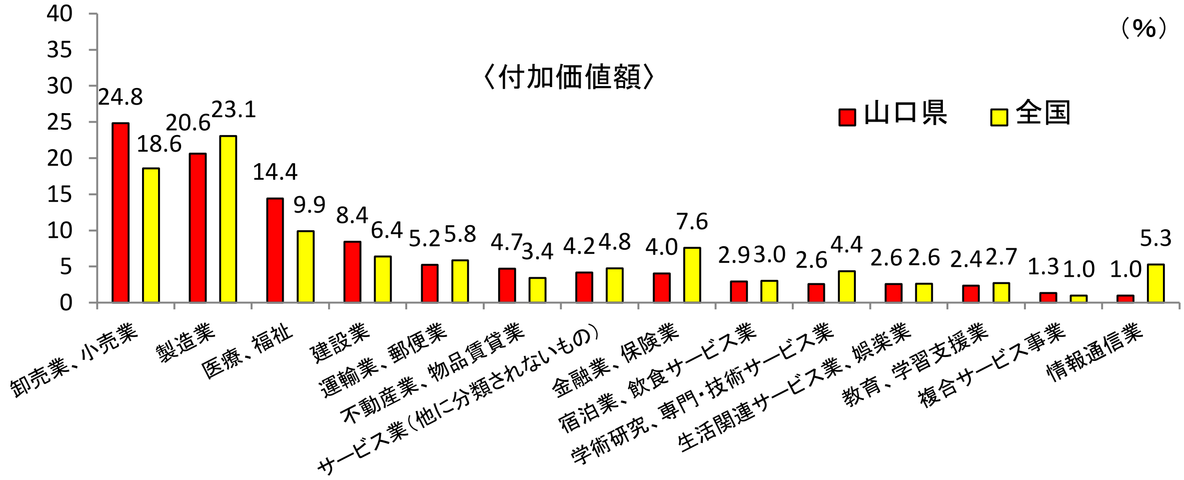
図26　企業数、売上（収入）金額、付加価値額の比較（構成比）



全国と比べると、売上（収入）金額は「製造業」（本県：31.0%・全国：25.7%）の割合が高く、付加価値額は「卸売業、小売業」（本県：24.8%・全国：18.6%）「医療、福祉」（本県：14.4%・全国：9.9%）の割合が高い。

図27　売上（収入）金額、付加価値額の構成比（全国比較）





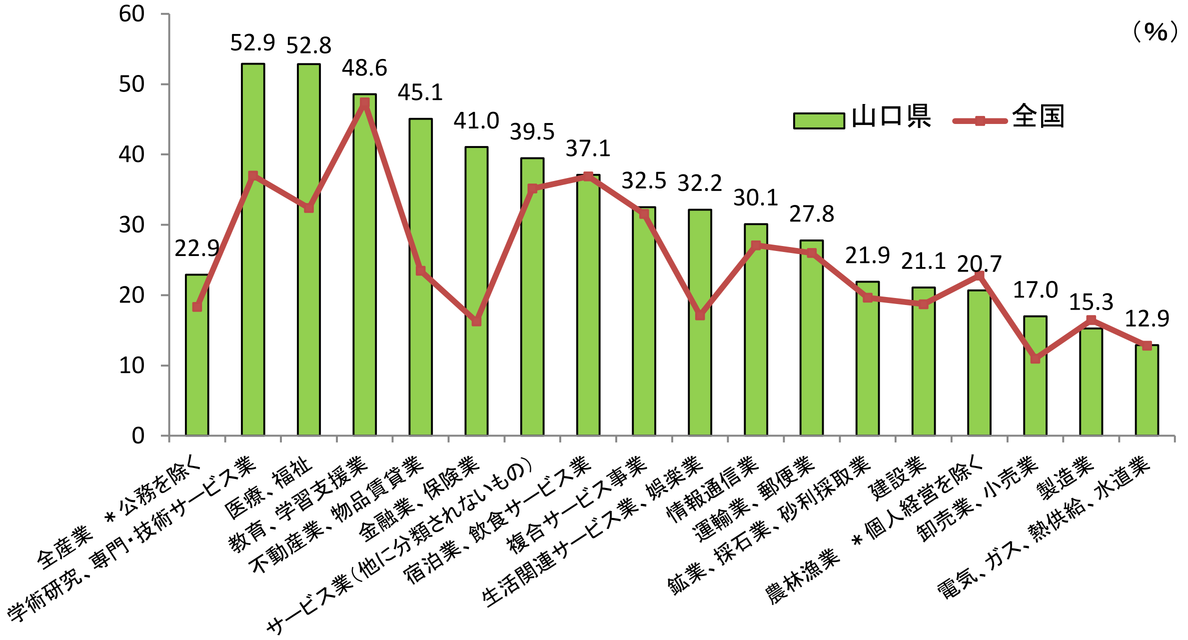
企業の付加価値率は、「医療、福祉」52.8%、「建設業」21.1%、「卸売業、小売業」17.0%、「製造業」15.3%など。

「医療、福祉」「卸売業、小売業」の付加価値率は、全国を上回っている。

表25　付加価値率

企業産業大分類	付加価値率(%) 山口県	付加価値率(%) 全国	全国順位
全産業　＊公務を除く	22.9	18.3	26
学術研究、専門・技術サービス業	52.9	37.0	2
医療、福祉	52.8	32.4	20
教育、学習支援業	48.6	47.4	27
不動産業、物品賃貸業	45.1	23.5	1
金融業、保険業	41.0	16.3	20
サービス業（他に分類されないもの）	39.5	35.2	29
宿泊業、飲食サービス業	37.1	36.9	37
複合サービス事業	32.5	31.5	12
生活関連サービス業、娯楽業	32.2	17.1	1
情報通信業	30.1	27.1	38
運輸業、郵便業	27.8	26.0	41
鉱業、採石業、砂利採取業	21.9	19.6	19
建設業	21.1	18.7	24
農林漁業　＊個人経営を除く	20.7	22.8	34
卸売業、小売業	17.0	11.0	7
製造業	15.3	16.5	42
電気、ガス、熱供給、水道業	12.9	12.8	33

図28　付加価値率（全国比較）

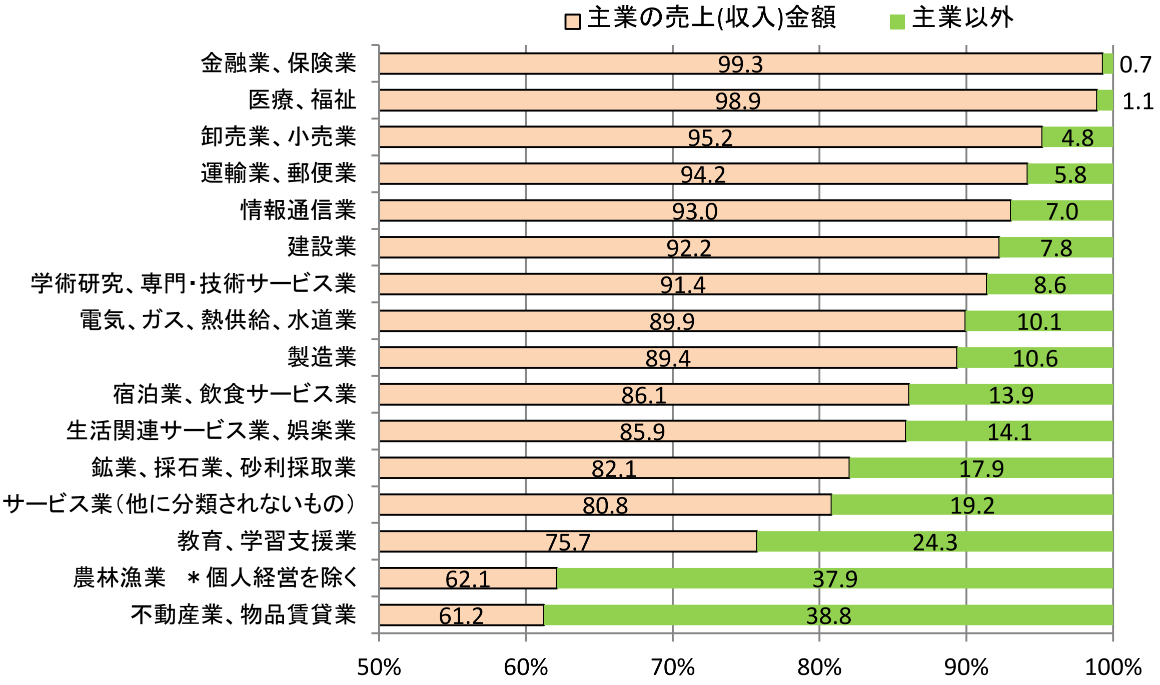


売上（収入）金額に占める主業比率は、「医療、福祉」98.9%、「卸売業、小売業」95.2%、「建設業」92.2%、「製造業」89.4%など。

「不動産業、物品賃貸業」は61.2%で、主業比率が最も低い。

表26、図29　主業比率

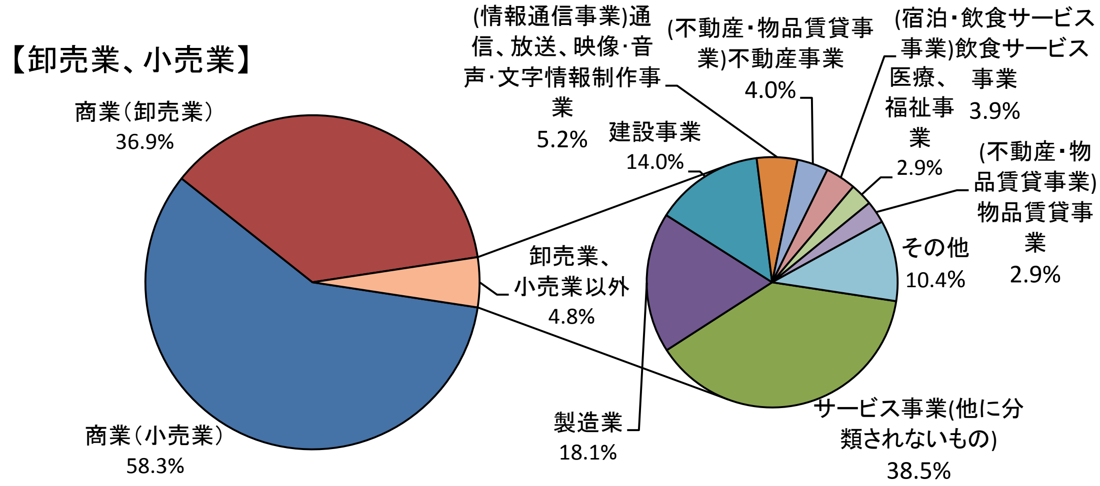
企業産業大分類	売上(収入)金額（百万円）	主業の売上(収入)金額（百万円）	主業比率（%）	全国（同左）
金融業、保険業	172,859	171,631	99.3	97.7
医療、福祉	479,011	473,781	98.9	97.5
卸売業、小売業	2,562,512	2,438,957	95.2	92.8
運輸業、郵便業	329,892	310,660	94.2	92.7
情報通信業	56,121	52,210	93.0	89.1
建設業	700,660	646,335	92.2	91.4
学術研究、専門･技術サービス業	85,297	77,966	91.4	70.6
電気、ガス、熱供給、水道業	32,407	29,145	89.9	97.6
製造業	2,369,665	2,117,914	89.4	88.5
宿泊業、飲食サービス業	138,216	119,008	86.1	89.1
生活関連サービス業、娯楽業	139,696	119,980	85.9	86.1
鉱業、採石業、砂利採取業	7,120	5,842	82.1	50.3
サービス業（他に分類されないもの）	185,359	149,819	80.8	73.4
教育、学習支援業	85,060	64,432	75.7	74.9
農林漁業　＊個人経営を除く	47,226	29,337	62.1	78.9
不動産業、物品賃貸業	183,148	112,171	61.2	87.7

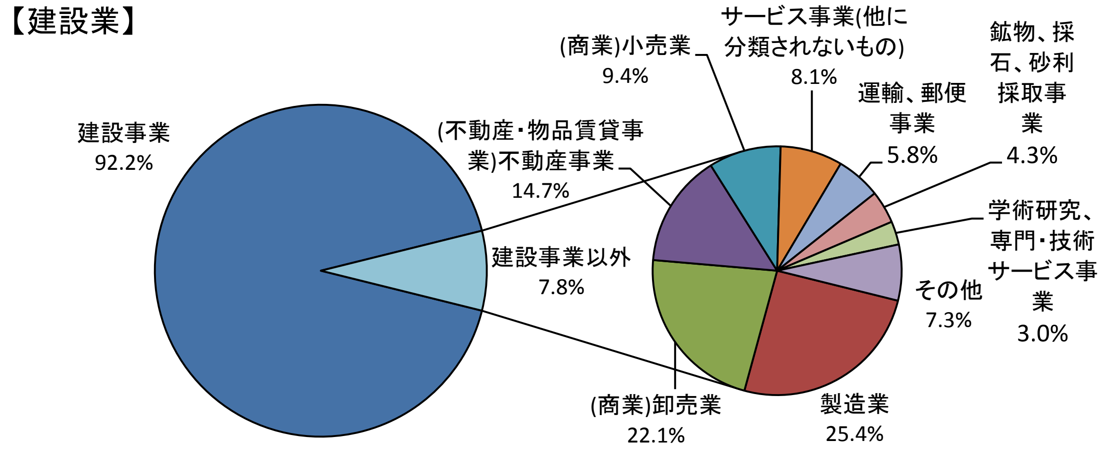


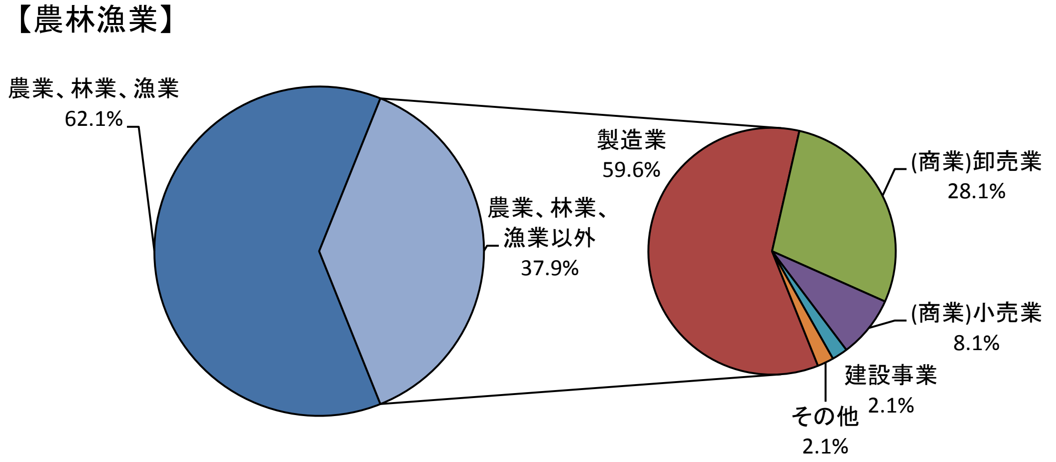
☞関連（付表36）

主業以外の事業活動について、売上（収入）金額の内訳を見ると、「卸売業、小売業」はサービス事業（他に分類されないもの）、製造業、建設事業、「建設業」は製造業、卸売業、不動産事業、「農林漁業」は製造業、卸売業などの割合が多い。

図30　主業以外の売上（収入）金額の構成比







（2） 企業数等

企業の企業数、事業所数、従業者数とも「卸売業、小売業」が最も多い。（11,842企業（25.3%）、15,986事業所（27.9%）、126,739人（25.6%））

次いで、企業数、事業所数は、「宿泊業、飲食サービス業」（5,931企業（12.7%）、6,717事業所（11.7%））、「建設業」（5,892企業（12.6%）、6,487事業所（11.3%））、従業者数は、「医療、福祉」72,759人（14.7%）、「製造業」68,177人（13.8%）など。

「医療、福祉」「製造業」は、企業数、事業所数に対して従業者数の割合が高い。

図31　企業数（構成比）

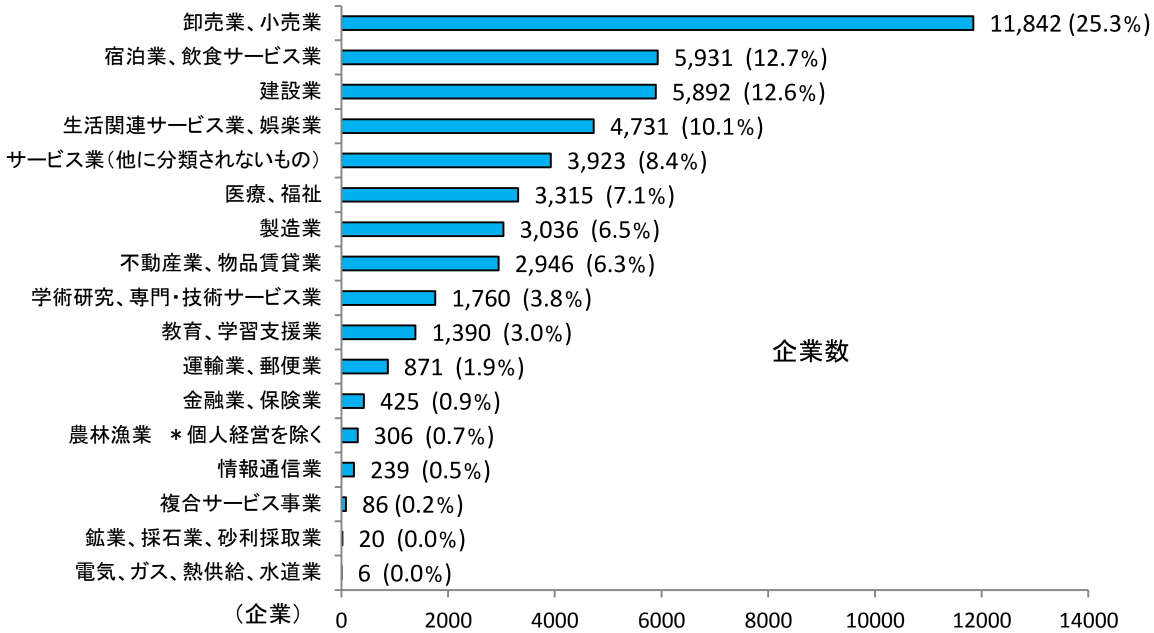
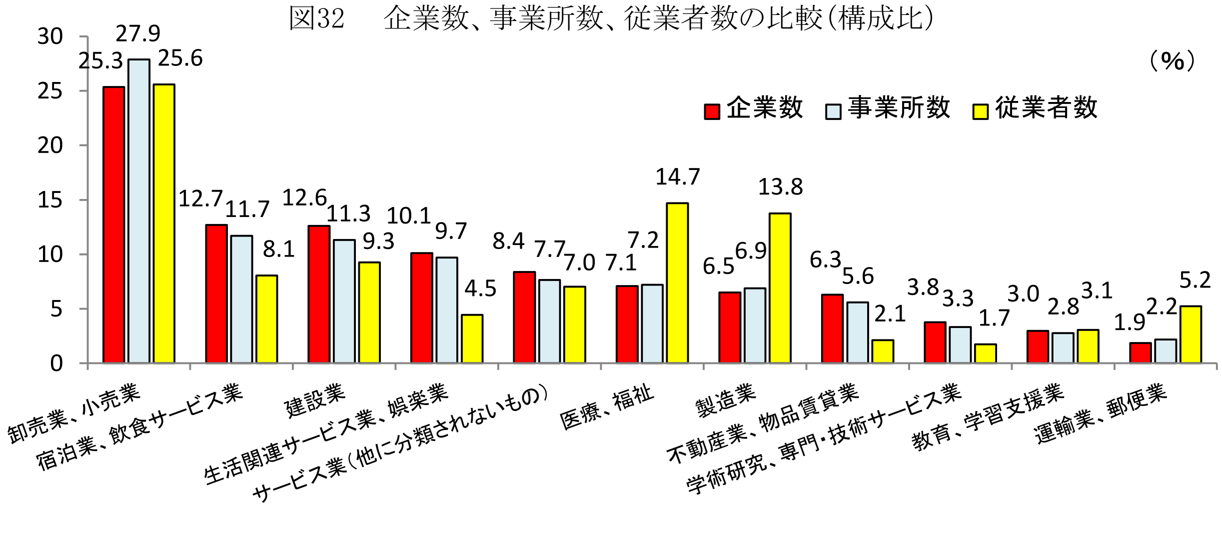
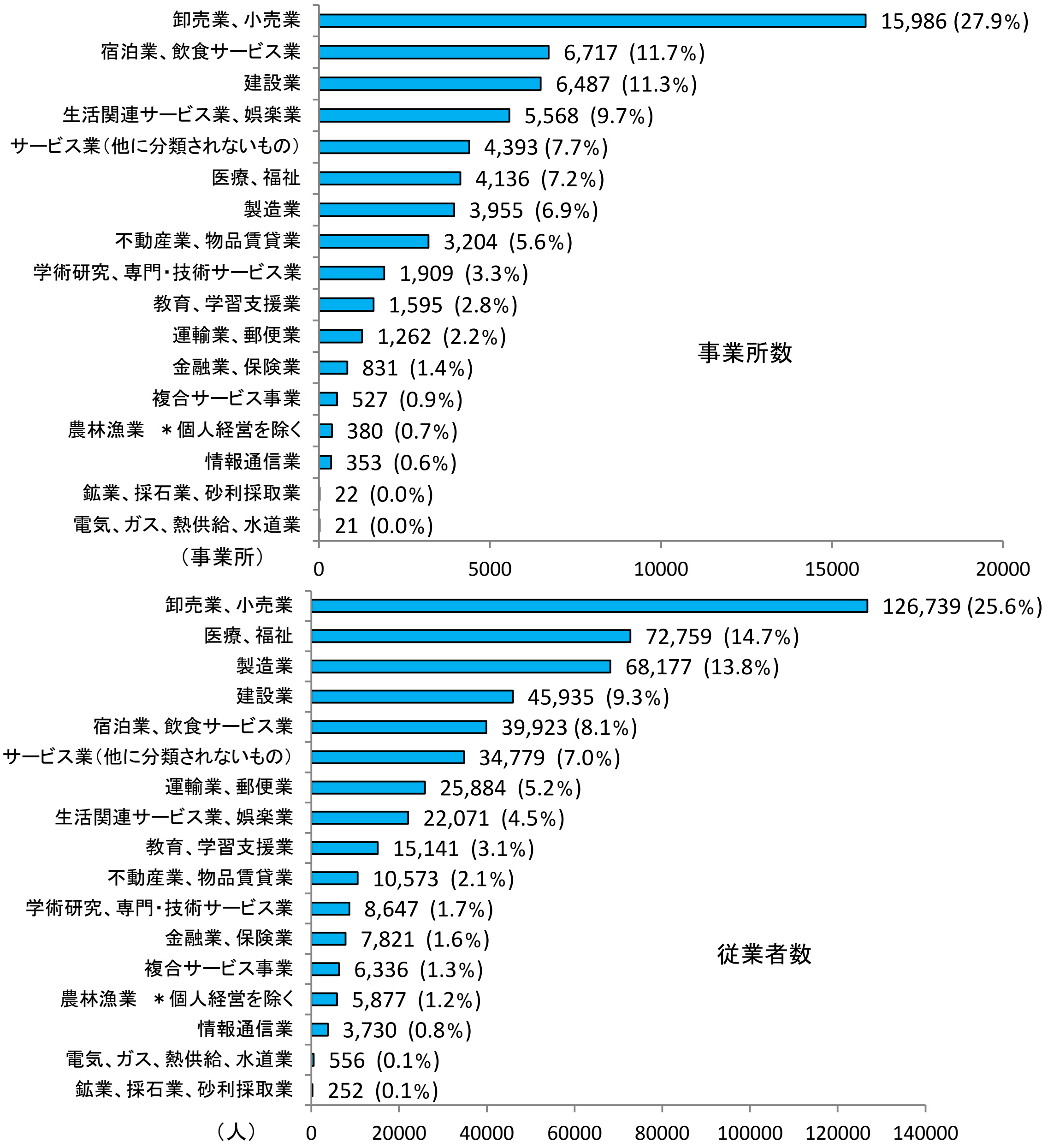


図32　企業数、事業所数、従業者数の比較（構成比）



☞関連（付表37）

図33　事業所数、従業者数（構成比）



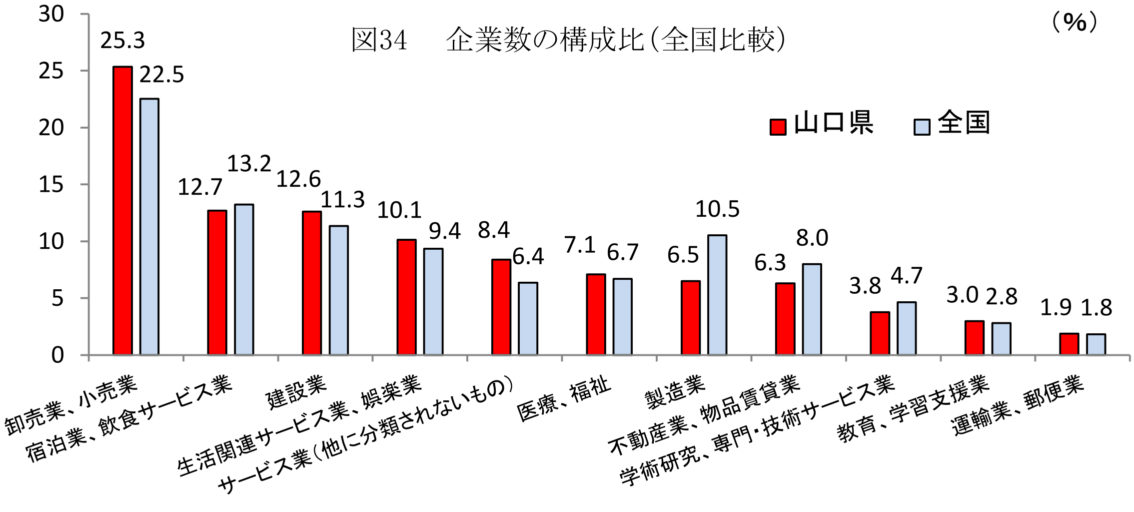


図34　企業数の構成比（全国比較）

21年基礎調査と比較すると、企業数、事業所数は「卸売業、小売業」が減少。従業者数は「医療、福祉」が増加し、「建設業」などが減少している。

企業数は、「卸売業、小売業」△1,811企業（△13.3%）など15業種が減少、「医療、福祉」26企業（0.8%）など2業種が増加。事業所数は、「卸売業、小売業」△1,791事業所（△10.1%）など12業種が減少、「医療、福祉」421事業所（11.3%）など4業種が増加。従業者数は、「医療、福祉」13,014人（21.8%）など5業種が増加、「建設業」△3,967人（△7.9%）、「学術研究、専門・技術サービス業」△2,809人（△24.5%）、「製造業」△2,739人（△3.9%）など12業種が減少。

表27　H21基礎調査との比較

企業数		増減数	増減率（%）	全国（同左）
【減少】	卸売業、小売業	△ 1,811	△ 13.3	△ 12.2
	宿泊業、飲食サービス業	△ 685	△ 10.4	△ 10.0
	建設業	△ 664	△ 10.1	△ 10.0
【増加】	医療、福祉	26	0.8	1.7
	農林漁業　＊個人経営を除く	11	3.7	△ 4.4

事業所数		増減数	増減率（%）	全国（同左）
【減少】	卸売業、小売業	△ 1,791	△ 10.1	△ 9.1
	建設業	△ 731	△ 10.1	△ 9.5
	宿泊業、飲食サービス業	△ 600	△ 8.2	△ 7.7
【増加】	医療、福祉	421	11.3	7.5
	農林漁業　＊個人経営を除く	50	15.2	△ 3.3

従業者数（人）		増減数	増減率（%）	全国（同左）
【減少】	建設業	△ 3,967	△ 7.9	△ 9.9
	学術研究、専門・技術サービス業	△ 2,809	△ 24.5	△ 4.6
	製造業	△ 2,739	△ 3.9	1.1
【増加】	医療、福祉	13,014	21.8	17.8
	農林漁業　＊個人経営を除く	1,261	27.3	△ 1.6

3 経営組織別

(1)売上(収入)金額、付加価値額

経営組織別では、「法人」が売上(収入)金額の95.9%、付加価値額の93.0%を占める。

産業別の内訳を見ると、個人経営では「宿泊業、飲食サービス業」が売上(収入)金額の24.8%、付加価値額の27.6%、会社企業では「製造業」が売上(収入)金額の99.3%、付加価値額の98.0%、会社以外の法人では「医療、福祉」が売上(収入)金額の84.3%、付加価値額の83.2%を占める。

付加価値率は、個人経営が39.2%、法人が22.3%。

表28　売上(収入)金額、付加価値額等

経営組織	売上(収入)金額			付加価値額			費用総額		主な費用の内訳(百万円)			
	(百万円)	総数比(%)	全国(同左)	(百万円)	総数比(%)	全国(同左)	(百万円)	総数比(%)	売上原価	販売費及び一般管理費	給与総額	外注費
総数	7,646,733	100.0	100.0	1,754,465	100.0	100.0	7,091,577	100.0	4,658,808	1,396,821	1,151,080	521,198
個人経営	311,607	4.1	2.1	122,263	7.0	4.7	241,036	3.4	-	-	46,411	-
法　人	7,335,126	95.9	97.9	1,632,202	93.0	95.3	6,850,541	96.6	4,658,808	1,396,821	1,104,669	521,198
会社企業	X	X	86.7	X	X	80.4	X	X	4,658,808	1,396,821	X	X
会社以外の法人	X	X	11.2	X	X	14.9	X	X	-	-	X	X

表29　付加価値率

単位(%)

企業産業大分類	個人経営		法人		会社企業		会社以外の法人	
	山口県	全国	山口県	全国	山口県	全国	山口県	全国
全産業　＊公務を除く	39.2	41.7	22.3	17.8	X	17.0	X	24.3
農林漁業　＊個人経営を除く	−	−	20.7	22.8	21.0	21.4	20.2	28.4
鉱業、採石業、砂利採取業	44.7	31.6	21.6	19.6	21.6	19.8	−	8.8
建設業	27.5	44.5	20.8	18.0	20.8	18.0	30.4	16.2
製造業	45.5	45.8	15.1	16.3	15.1	16.3	30.5	22.1
電気、ガス、熱供給、水道業	−	−	12.9	12.8	X	12.8	X	9.7
情報通信業	27.2	46.4	30.1	27.1	30.1	27.1	61.5	25.7
運輸業、郵便業	50.7	45.9	27.7	26.0	27.6	26.7	36.0	12.0
卸売業、小売業	27.8	27.8	16.4	10.6	16.4	10.5	16.3	11.2
金融業、保険業	57.8	52.8	41.0	16.2	45.9	17.6	25.8	12.6
不動産業、物品賃貸業	50.0	50.4	44.8	22.7	46.6	23.3	12.5	12.6
学術研究、専門・技術サービス業	54.9	59.4	52.4	35.4	52.8	34.7	48.1	41.6
宿泊業、飲食サービス業	41.3	40.7	35.7	36.1	35.7	36.3	36.2	25.7
生活関連サービス業、娯楽業	52.9	48.2	29.0	15.8	28.8	16.6	38.1	5.9
教育、学習支援業	45.3	48.7	48.7	47.4	52.9	45.5	48.2	47.8
医療、福祉	55.6	54.7	52.5	30.7	59.5	52.1	52.1	29.6
複合サービス事業	67.5	57.5	32.4	31.5	−	54.5	32.4	26.9
サービス業(他に分類されないもの)	45.0	45.5	39.3	35.0	44.9	39.7	19.9	21.0

図35　付加価値率(全国比較)

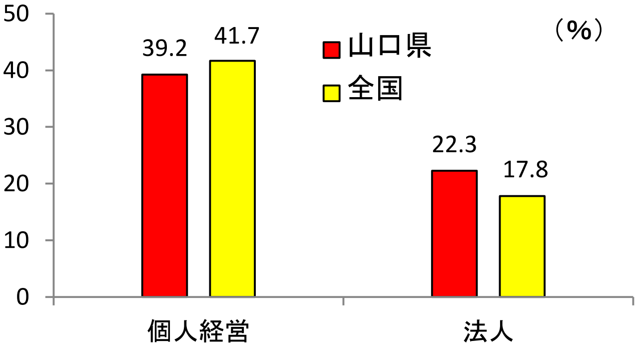
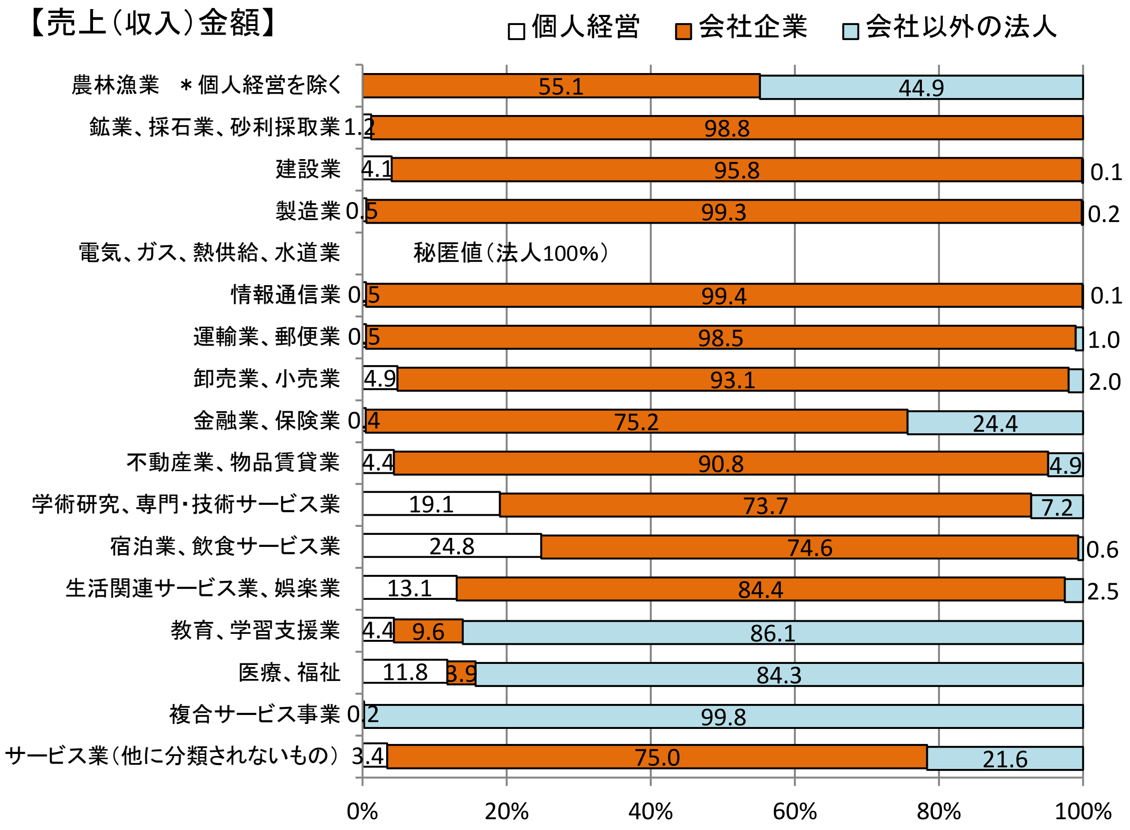
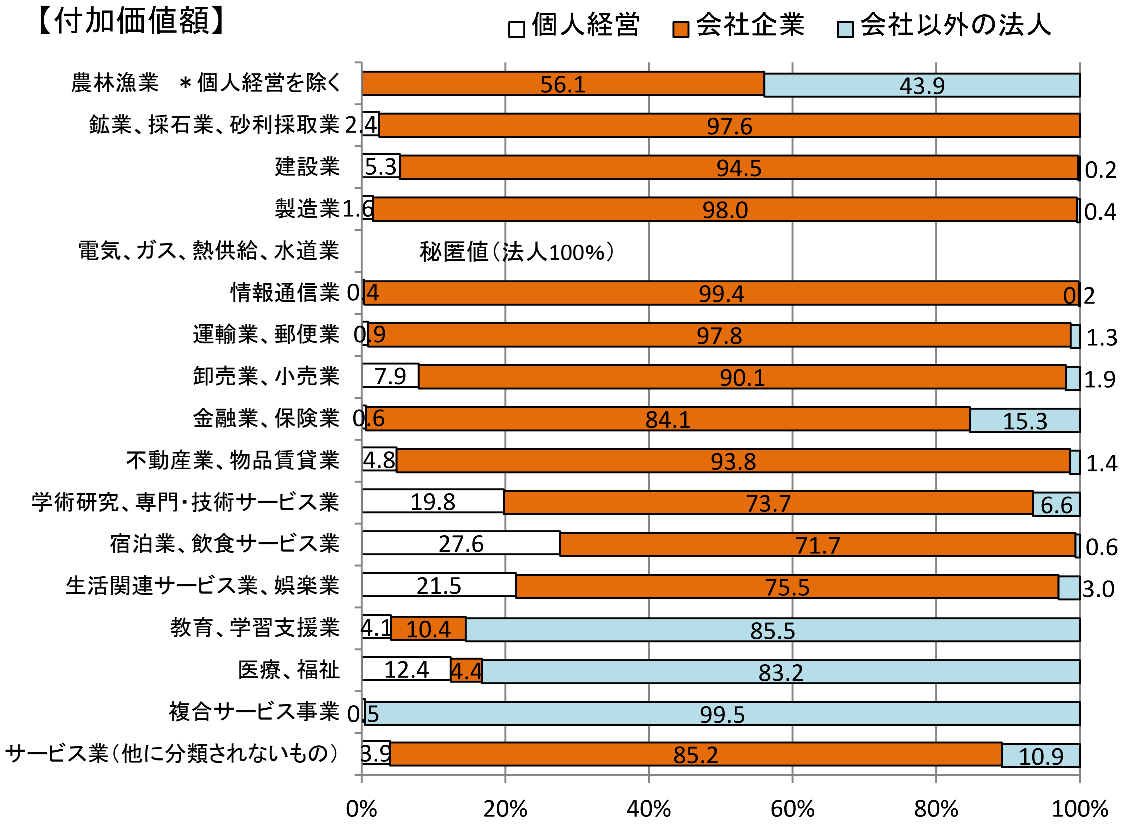


図36　売上（収入）金額、付加価値額の構成比（産業別）





☞関連（付表38，39）

（2） 企業数等

経営組織別では、個人経営が企業数の55.5%、事業所数の45.8%を占める。

従業者数は、会社企業が66.1%、会社以外の法人が18.8%を占める。

表30　企業数等

経営組織	企業数	総数比（%）	事業所数	総数比（%）	従業者数（人）	総数比（%）
総数	46,719	100.0	57,346	100.0	495,200	100.0
個人経営	25,927	55.5	26,255	45.8	74,559	15.1
法　人	20,792	44.5	31,091	54.2	420,641	84.9
会社企業	16,464	35.2	24,999	43.6	327,410	66.1
会社以外の法人	4,328	9.3	6,092	10.6	93,231	18.8

図37　企業数、事業所数、従業者数の比較（構成比）

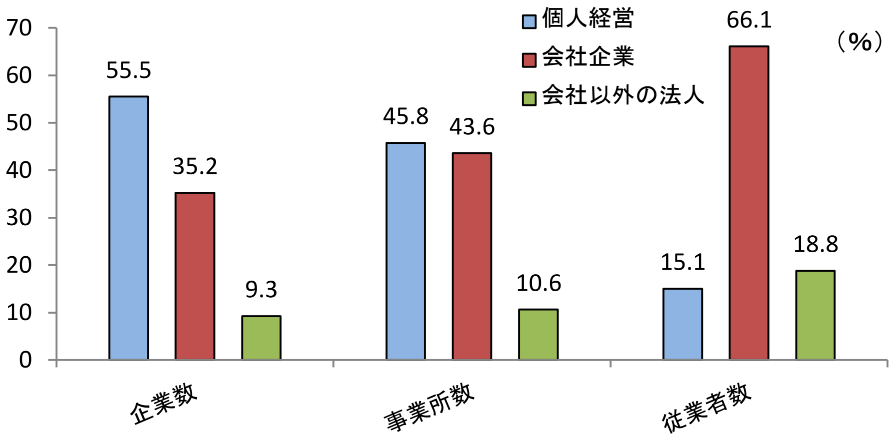
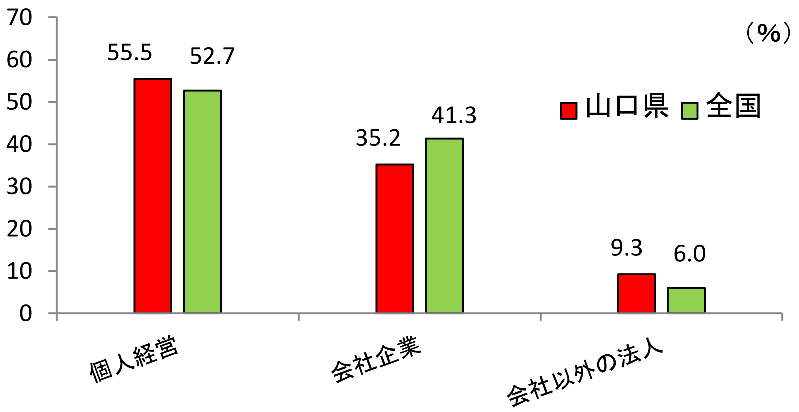


図38　企業数の構成比（全国比較）



☞関連（付表40，41）

21年基礎調査と比較すると、企業数、事業所数、従業者数ともに個人経営が大幅に減少。（△3,265企業（△11.2%）、△3,269事業所（△11.1%）、△8,761人（△10.5%））

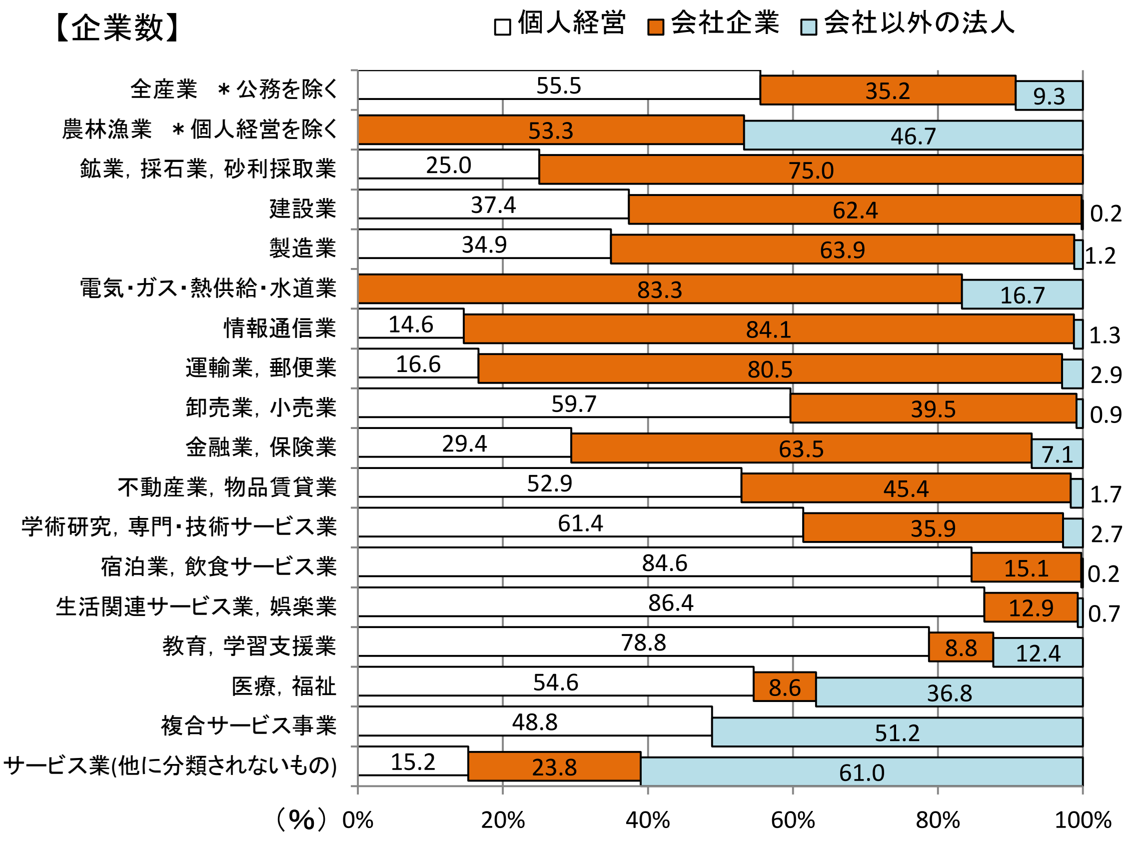
会社以外の法人では、従業者数が12,520人（15.5%）増加している。

表31　H21基礎調査との比較

経営組織別	企業数			事業所数			従業者数(人)		
	増減数	増減率（%）	全国（同左）	増減数	増減率（%）	全国（同左）	増減数	増減率（%）	全国（同左）
総数	△ 4,158	△ 8.2	△ 7.9	△ 3,615	△ 5.9	△ 6.2	1,834	0.4	△ 1.9
個人経営	△ 3,265	△ 11.2	△ 10.3	△ 3,269	△ 11.1	△ 10.3	△ 8,761	△ 10.5	△ 9.4
法人	△ 893	△ 4.1	△ 4.9	△ 346	△ 1.1	△ 2.9	10,595	2.6	△ 0.8
会社企業	△ 882	△ 5.1	△ 5.5	△ 891	△ 3.4	△ 4.2	△ 1,925	△ 0.6	△ 3.0
会社以外の法人	△ 11	△ 0.3	△ 1.0	545	9.8	7.3	12,520	15.5	13.5

産業別に企業数の内訳を見ると、個人経営が「卸売業、小売業」の59.7%、「宿泊業、飲食サービス業」の84.6%、「医療、福祉」の54.6%を占める。

図39　企業数の構成比（産業別）



４　市町別

（1）売上（収入）金額、付加価値額

企業の売上（収入）金額を市町別に見ると、「卸売業、小売業」は山口市8,566億円（33.4%）、「製造業」は山陽小野田市5,778億円（24.4%）、「建設業」は宇部市1,026億円（14.6%）、「医療、福祉」は山口市1,131億円（23.6%）、「運輸業、郵便業」は周南市996億円（30.2%）が最も多い。

このほか、「鉱業、採石業、砂利採取業」の61.8%を美祢市、「金融業、保険業」の65.5%を下関市、「教育、学習支援業」の60.9%を山口市が占める。

表32　売上（収入）金額

企業産業大分類	山口県計		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	売上（収入）金額（百万円）	構成比（%）	売上（収入）金額（百万円）	構成比（%）	売上（収入）金額（百万円）	構成比（%）	売上（収入）金額（百万円）	構成比（%）	売上（収入）金額（百万円）	構成比（%）	売上（収入）金額（百万円）	構成比（%）
農林漁業 ＊個人経営を除く	47,226	100.0	長門市 11,070	23.4	山口市 11,047	23.4	下関市 8,779	18.6	岩国市 4,101	8.7	宇部市 2,692	5.7
鉱業、採石業、砂利採取業	7,120	100.0	美祢市 4,401	61.8	x		x		x		x	
建設業	700,660	100.0	宇部市 102,596	14.6	下関市 102,383	14.6	岩国市 101,582	14.5	周南市 100,311	14.3	山口市 78,604	11.2
製造業	2,369,665	100.0	山陽小野田市 577,837	24.4	宇部市 473,985	20.0	周南市 352,210	14.9	下関市 338,902	14.3	防府市 103,994	4.4
電気・ガス・熱供給・水道事業	32,407	100.0	x		x		x		x		x	
情報通信業	56,121	100.0	山口市 17,649	31.4	宇部市 12,470	22.2	下関市 10,294	18.3	周南市 8,936	15.9	防府市 1,617	2.9
運輸業、郵便業	329,892	100.0	周南市 99,625	30.2	下関市 78,691	23.9	宇部市 41,243	12.5	岩国市 20,958	6.4	山口市 18,232	5.5
卸売業、小売業	2,562,512	100.0	山口市 856,591	33.4	下関市 476,726	18.6	宇部市 343,259	13.4	周南市 224,307	8.8	防府市 190,725	7.4
金融業、保険業	172,859	100.0	下関市 113,283	65.5	山口市 25,887	15.0	周南市 24,985	14.5	柳井市 2,784	1.6	防府市 2,041	1.2
不動産業、物品賃貸業	183,148	100.0	山口市 90,270	49.3	下関市 42,208	23.0	宇部市 13,808	7.5	周南市 8,928	4.9	山陽小野田市 6,560	3.6
学術研究、専門・技術サービス業	85,297	100.0	下関市 30,100	35.3	宇部市 12,810	15.0	周南市 11,788	13.8	山口市 11,275	13.2	岩国市 4,815	5.6
宿泊業、飲食サービス業	138,216	100.0	下関市 32,425	23.5	山口市 22,682	16.4	宇部市 11,809	8.5	山陽小野田市 11,638	8.4	岩国市 11,565	8.4
生活関連サービス業、娯楽業	139,696	100.0	下関市 27,910	20.0	周南市 26,572	19.0	防府市 19,575	14.0	宇部市 14,122	10.1	山口市 13,844	9.9
教育、学習支援業	85,060	100.0	山口市 51,795	60.9	下関市 11,866	14.0	周南市 5,319	6.3	岩国市 3,622	4.3	防府市 3,138	3.7
医療、福祉	479,011	100.0	山口市 113,083	23.6	下関市 94,752	19.8	宇部市 53,069	11.1	周南市 46,165	9.6	岩国市 37,940	7.9
複合サービス業	72,484	100.0	下関市 22,878	31.6	山口市 10,506	14.5	萩市 7,322	10.1	宇部市 5,951	8.2	x	
サービス業（他に分類されないもの）	185,359	100.0	山口市 33,952	18.3	宇部市 32,276	17.4	下松市 29,770	16.1	下関市 25,875	14.0	周南市 23,674	12.8

☞関連（付表42）

企業の付加価値額を市町別に見ると、「卸売業、小売業」は山口市1,987億円（45.6%）、「製造業」は宇部市846億円（23.4%）、「医療、福祉」は下関市538億円（21.3%）、「建設業」は周南市252億円（17.0%）、「運輸業、郵便業」は周南市224億円（24.4%）が最も多い。

このほか、「金融業、保険業」の76.7%を下関市、「不動産業、物品賃貸業」の70.5%、「教育、学習支援業」の60.0%を山口市が占める。

表33　付加価値額

企業産業大分類	山口県計		第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	付加価値額（百万円）	構成比（%）	市町	付加価値額（百万円）	構成比（%）	市町	付加価値額（百万円）	構成比（%）	市町	付加価値額（百万円）	構成比（%）	市町	付加価値額（百万円）	構成比（%）	市町	付加価値額（百万円）	構成比（%）
農林漁業 ＊個人経営を除く	9,760	100.0	山口市	2,210	22.6	下関市	1,781	18.2	長門市	1,289	13.2	岩国市	1,097	11.2	萩市	800	8.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1,559	100.0	美祢市	886	56.8	x			x			x			x		
建設業	147,745	100.0	周南市	25,181	17.0	岩国市	21,250	14.4	下関市	21,051	14.2	宇部市	19,514	13.2	山口市	15,645	10.6
製造業	361,401	100.0	宇部市	84,599	23.4	下関市	72,900	20.2	周南市	45,816	12.7	防府市	31,375	8.7	山陽小野田市	23,087	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4,179	100.0	x			x			x			x			x		
情報通信業	16,896	100.0	山口市	4,530	26.8	宇部市	4,122	24.4	下関市	3,605	21.3	周南市	2,650	15.7	下松市	484	2.9
運輸業、郵便業	91,691	100.0	周南市	22,382	24.4	下関市	22,127	24.1	宇部市	11,907	13.0	山口市	7,089	7.7	岩国市	6,482	7.1
卸売業、小売業	435,285	100.0	山口市	198,698	45.6	下関市	61,850	14.2	宇部市	41,355	9.5	周南市	31,215	7.2	防府市	27,519	6.3
金融業、保険業	70,945	100.0	下関市	54,430	76.7	周南市	8,076	11.4	山口市	4,967	7.0	防府市	925	1.3	岩国市	673	0.9
不動産業、物品賃貸業	82,550	100.0	山口市	58,189	70.5	下関市	8,155	9.9	周南市	3,632	4.4	宇部市	2,961	3.6	岩国市	2,157	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	45,101	100.0	下関市	18,938	42.0	宇部市	5,889	13.1	周南市	5,308	11.8	山口市	4,895	10.9	岩国市	2,557	5.7
宿泊業、飲食サービス業	51,284	100.0	下関市	11,767	22.9	山口市	8,965	17.5	宇部市	4,833	9.4	周南市	4,377	8.5	岩国市	4,337	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	44,927	100.0	下松市	7,387	16.4	下関市	6,667	14.8	周南市	5,828	13.0	山口市	5,775	12.9	宇部市	4,890	10.9
教育、学習支援業	41,306	100.0	山口市	24,790	60.0	下関市	6,489	15.7	周南市	2,492	6.0	防府市	1,759	4.3	岩国市	1,701	4.1
医療、福祉	253,100	100.0	下関市	53,808	21.3	山口市	43,820	17.3	宇部市	29,730	11.7	岩国市	24,147	9.5	周南市	23,954	9.5
複合サービス業	23,576	100.0	下関市	7,797	33.1	下松市	3,139	13.3	山口市	2,960	12.6	岩国市	1,810	7.7	宇部市	1,737	7.4
サービス業（他に分類されないもの）	73,160	100.0	宇部市	13,298	18.2	下関市	12,468	17.0	周南市	11,801	16.1	下松市	8,565	11.7	岩国市	8,430	11.5

（2） 企業数等

市町別では、企業数、事業所数は下関市9,201企業（19.7％）、11,509事業所（20.1％）が、従業者数は山口市102,584人（20.7％）が最も多い。

次いで、企業数は、山口市5,888企業（12.6％）、周南市5,145企業（11.1％）、事業所数は、山口市8,247事業所（14.4％）、宇部市6,333事業所（11.0％）、従業者数は、下関市97,513人（19.7％）、宇部市57,031人（11.5％）など。

山口市は、企業数、事業所数に対して従業者数の割合が高い。

図40　企業数（構成比）

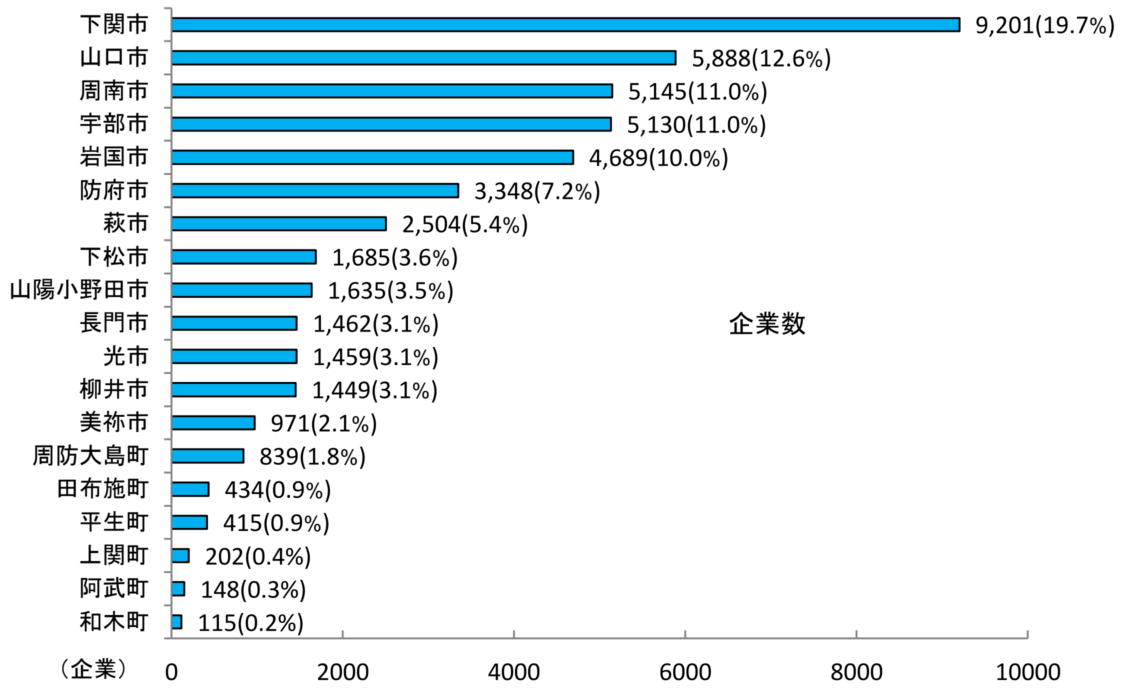
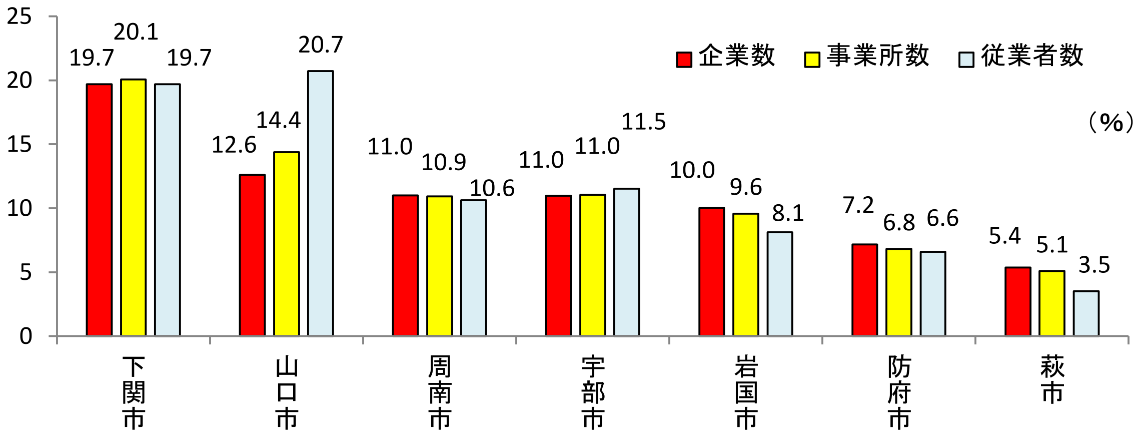
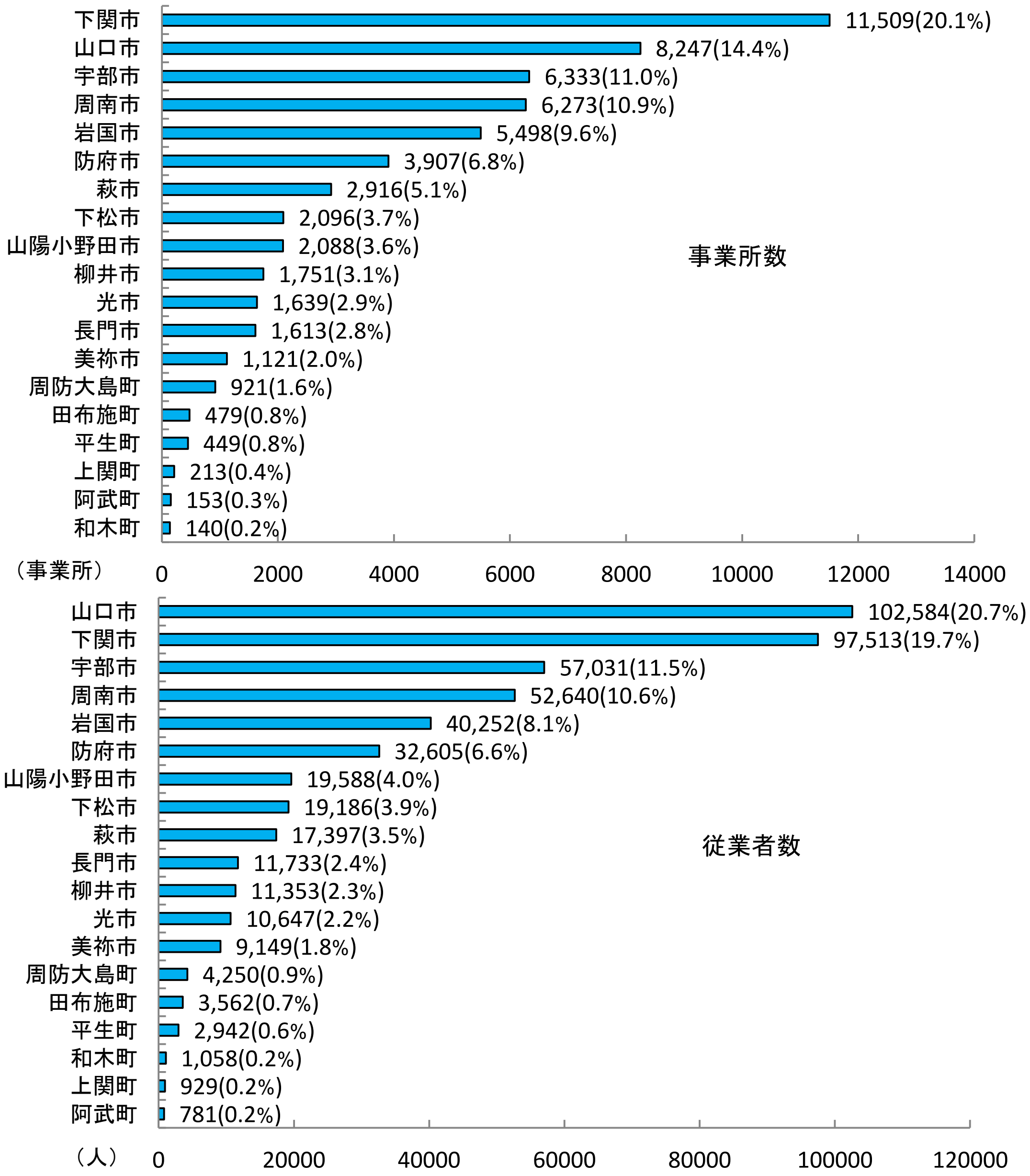


図41　企業数、事業所数、従業者数の比較（構成比）



☞関連（付表43，44）

図42　事業所数、従業者数（構成比）



21年基礎調査と比較すると、企業数、事業所数はすべての市町が減少。

従業者数は、「山口市」12,919人（14.4%）、「防府市」1,059人（3.4%）など８市町が増加、「周南市」△4,922人（△8.6%）、「下関市」△3,820人（△3.8%）など１１市町が減少。

表34　H21基礎調査との比較

市町	企業数		事業所数		従業者数（人）	
	増減数	増減率（%）	増減数	増減率（%）	増減数	増減率（%）
下関市	△ 737	△ 7.4	△ 762	△ 6.2	△ 3,820	△ 3.8
周南市	△ 587	△ 10.2	△ 567	△ 8.3	△ 4,922	△ 8.6
岩国市	△ 501	△ 9.7	△ 480	△ 8.0	△ 1,669	△ 4.0
宇部市	△ 450	△ 8.1	△ 381	△ 5.7	△ 1,735	△ 3.0
山口市	△ 396	△ 6.3	△ 76	△ 0.9	12,919	14.4
防府市	△ 320	△ 8.7	△ 314	△ 7.4	1,059	3.4

※企業数、事業所数は県内すべての市町が減少

平成 24 年経済センサス－活動調査の概要

この調査は、**「経済の国勢調査」**として、全産業分野のすべての事業所・企業を対象に、我が国の経済活動の実態を明らかにするため実施されたものです。

事業所・企業の基本構造に加え、売上高、必要経費やその内訳等の経理面までを包括して把握することのできる、我が国で初めて（第１回目）の統計調査となります。

1　調査の目的

（１）我が国の全産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を、全国及び地域別に明らかにする。

（２）事業所及び企業を対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得る。

2　具体的な意義

（１）これまで、産業分野ごとに、各府省により異なる年次・周期で実施されてきた既存の「工業統計調査」（毎年１２月末）、「商業統計調査」（５年周期）等を統廃合し、我が国の産業構造全体を同一時点で網羅的に把握する。

（２）経済活動の多様化等に伴い、不足しているサービス産業分野等に関する統計情報の充実整備を図る。

3　調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査

4　実施主体

国（総務省、経済産業省）

5　調査日

平成２４年２月１日現在で実施

（売上・費用等の金額は平成 23 年 1 月から 12 月までの 1 年間で把握）

6　調査の対象

我が国におけるすべての事業所及び企業（ただし、農林漁業の個人経営、家事サービス業、外国公務及び国・地方公共団体の事業所は除く。）

7　調査方法

（１）調査員調査（単独事業所、新設事業所）

都道府県知事が任命する調査員が、事業所の新設・廃業等の確認及び調査票への記入依頼、調査票等の配布及び取集を行う。

（２）直轄調査（支所等を有する企業、特定の単独事業所）

国、都道府県及び市が、国委託の民間事業者を活用し、支所等を有する企業の本所事業所及び特定の単独事業所に対し、調査票を直接郵送により配布し、郵送（紙・電子媒体）又はオンラインで回収。

8　調査事項

（１）全産業共通事項

所在地、経営組織、開設時期、従業者数、売上(収入)金額、事業別売上(収入)金額、費用総額、費用内訳など

（２）産業別事項

〈製造業〉製造品出荷・在庫額、〈卸売業、小売業〉商品販売額、売場面積など

〈参考〉経済センサス - 基礎調査との比較

本調査に先立ち、平成２１年７月に、事業所及び企業の基本構造（事業の種類・業態、従業者数等）を明らかにする「経済センサス - 基礎調査」が実施されています。基礎調査の結果を踏まえ、「経済センサス - 活動調査」では売上や費用等の経理項目を含め、包括的に経済活動を把握する内容となっています。

「活動調査」…「基礎調査」における事項＋<u>売上・費用等の経理項目</u>（今回初めて）

【用語の解説】

1　事業所

この調査における事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

①一定の場所（１区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

・出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が１人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2　個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

3　法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

4　会社

株式会社（有限会社含む）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17 年法律第 86 号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

5　会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。（独立行政法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、協同組合、法人格を持つ労働組合、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫等）

6　法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。（後援会、同窓会、防犯協会、学会、法人格を持たない労働組合等）

7　従業者

平成 24 年２月１日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向・派遣している人も含む。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

8　個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

9　無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受け働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

10　有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない）で、役員報酬を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員をかねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則により給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

11　常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。 期間を定めずに雇用されている人若しくは１か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23 年 12 月と平成 24 年１月にそれぞれ 18 日以上雇用されている人をいう。

12　正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」「正職員」などと呼ばれている人をいう。

13　正社員・正職員以外の人

常用雇用者のうち、一般に「正社員」「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」「嘱託」「パートタイマー」「アルバイト」 又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

14　臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、１か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

15　事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成23年１年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により分類している。なお、確報集計においては、原則として細分類に基づき分類している。

16　産業分類

日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）の分類による。

17　単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

18　本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があって、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

19　支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

20　企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業となる。具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

21　会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

22　企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則

として企業全体の平成 23 年１年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。なお、確報集計においては、原則として小分類に基づき分類している。

23　単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の２つに区分している。

・　単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

・　複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業を含む。）。

24　複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

25　売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業，保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

26　事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は、原則として、売上（収入）金額の最も多い主産業によるが、実際には、主産業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

27　費用総額

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。

28　付加価値額

企業等の生産活動により新たに生み出された価値のことで生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。

29　売上原価

売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額をいう。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）

・費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費

30　給与総額

役員（非常勤を含む）や従業者（臨時雇用者を含む）に対する給与（所得税、保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額をいう。（別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。）

31　外注費

業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費をいう。（人材派遣会社への支払いも含む。）

32　経済センサス

センサスとは全数調査を意味し、全ての事業所・企業を対象に経済活動の実態を明らかにする経済センサスは、「経済の国勢調査」といわれています。